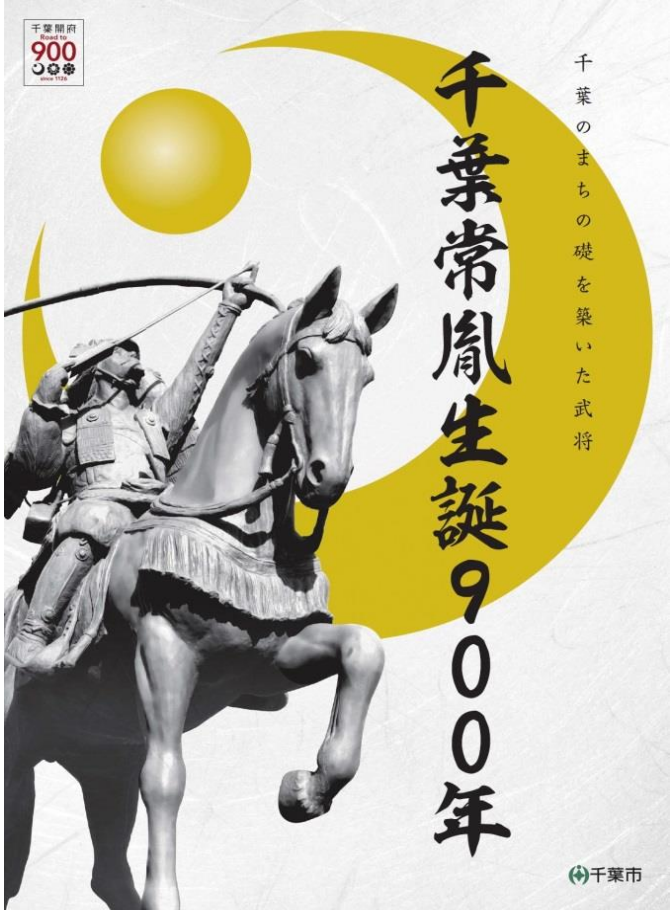
千葉市財政の概要

（平成28年度決算・平成30年度当初予算）



平成３０年７月

千葉市

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・　1

第１部　総括
　１　決算の傾向　・・・・・・・・・　2
　２　予算編成と重点化　・・・・・・・・・　4
　３　財政健全化の取組みと効果　・・・・・・・・・　6
　（１）財政健全化の取組み　・・・・・・・・・　6
　（２）取組みの効果　・・・・・・・・・　6
　（３）「脱・財政危機」宣言の解除　・・・・・・・・・　8

第２部　平成28年度決算
　１　歳入歳出の状況　・・・・・・・・・　10
　（１）全会計決算　・・・・・・・・・　10
　（２）一般会計決算　・・・・・・・・・　11
　（３）市の決算を家計に例えると　・・・・・・・・・　15
　２　健全化判断比率等　・・・・・・・・・　16
　３　将来負担の状況　・・・・・・・・・　19
　４　財政比較分析　・・・・・・・・・　22
　５　財務書類　・・・・・・・・・　28

第３部　平成30年度当初予算
　（１）予算編成の基本的な考え方　・・・・・・・・・　30
　（２）全会計予算　・・・・・・・・・　31
　（３）一般会計予算　・・・・・・・・・　32

第４部　財政健全化への取組み
　第３期財政健全化プラン　・・・・・・・・・　37

参考資料（経年推移）　・・・・・・・・・　39
財政関係資料について　・・・・・・・・・　43
千葉市ふるさと応援寄附金のご案内　・・・・・・・・・　44

※本資料の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

は　じ　め　に

私たち千葉市の財政は、過去に積極的に発行した市債の返済がピークを迎える中で、経済情勢の急激な変化に伴う市税収入の大幅な減収などが重なったことから、危機的な状況に直面していました。

そのため、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発し、以後数年間にわたる危機的状況を克服するため、すべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど徹底した行財政改革を行うとともに、あらゆる歳入確保に取り組んでまいりました。

このような財政危機の克服に向けた様々な取組みの結果、「脱・財政危機」宣言を発した時と比べ、着実に財政状況が改善されたことから、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に宣言を解除しました。

しかし、財政危機を脱した後においても、財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、財政健全化の取組みの推進にあたっては、引き続き、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠となります。

そこで、市民の皆様に改めて市の財政状況を知っていただくとともに、千葉市の「今」そして「これから」を皆様と一緒に考える手段として、この資料を作成しました。

本資料は、次の４部から構成されています。

第１部では、決算と予算、財政の健全化について、過去５年間の推移や取組みなどを総括して掲載しています。

第２部では、平成28年度決算について、歳入・歳出のほか、健全化判断比率、財政指標などの分析や、政令指定都市との比較を掲載しています。

第３部では、平成30年度当初予算について、予算編成の基本的な考え方や特徴を掲載しています。

第４部では、市の財政の課題と展望、財政健全化への具体的な取組み内容などを掲載しています。

多くの市民の皆様にご一読いただき、市の財政状況をご理解いただければ幸いです。

第１部　総括

１　決算の傾向

○　一般会計の歳出決算は、平成24･25年度は3,600億円台を推移していましたが、平成26年度以降、年々増加し、平成28年度決算では3,900億円を上回り、過去最大規模となりました。

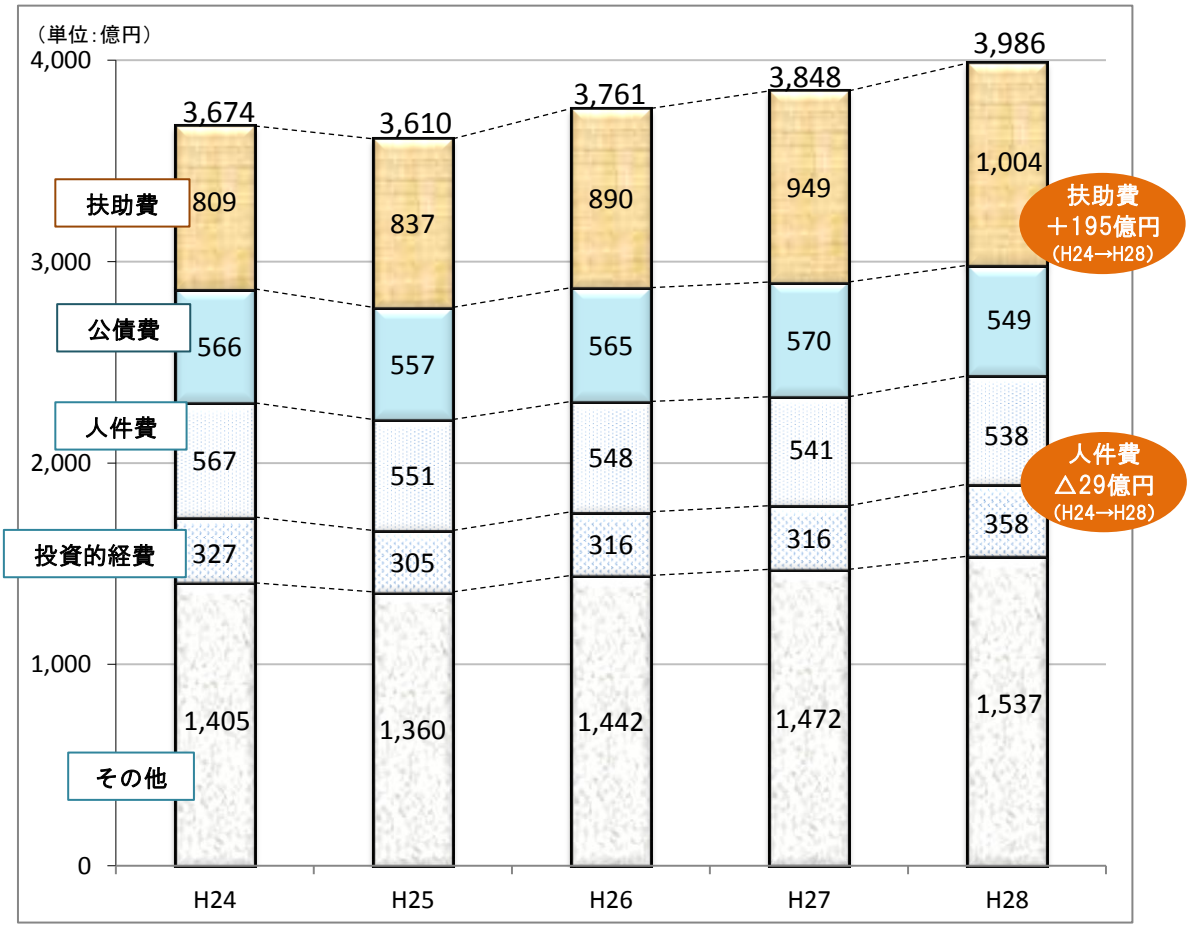
　過去５年間では、職員給与などの人件費が減額となったものの、児童福祉費などの扶助費が増額となっています。（図表１）

○　歳入決算についても、歳出と同様に、平成24･25年度は3,600億円台を推移してていましたが、平成26年度以降、年々増加し、平成28年度決算では4,000億円を上回り、過去最大規模となりました。

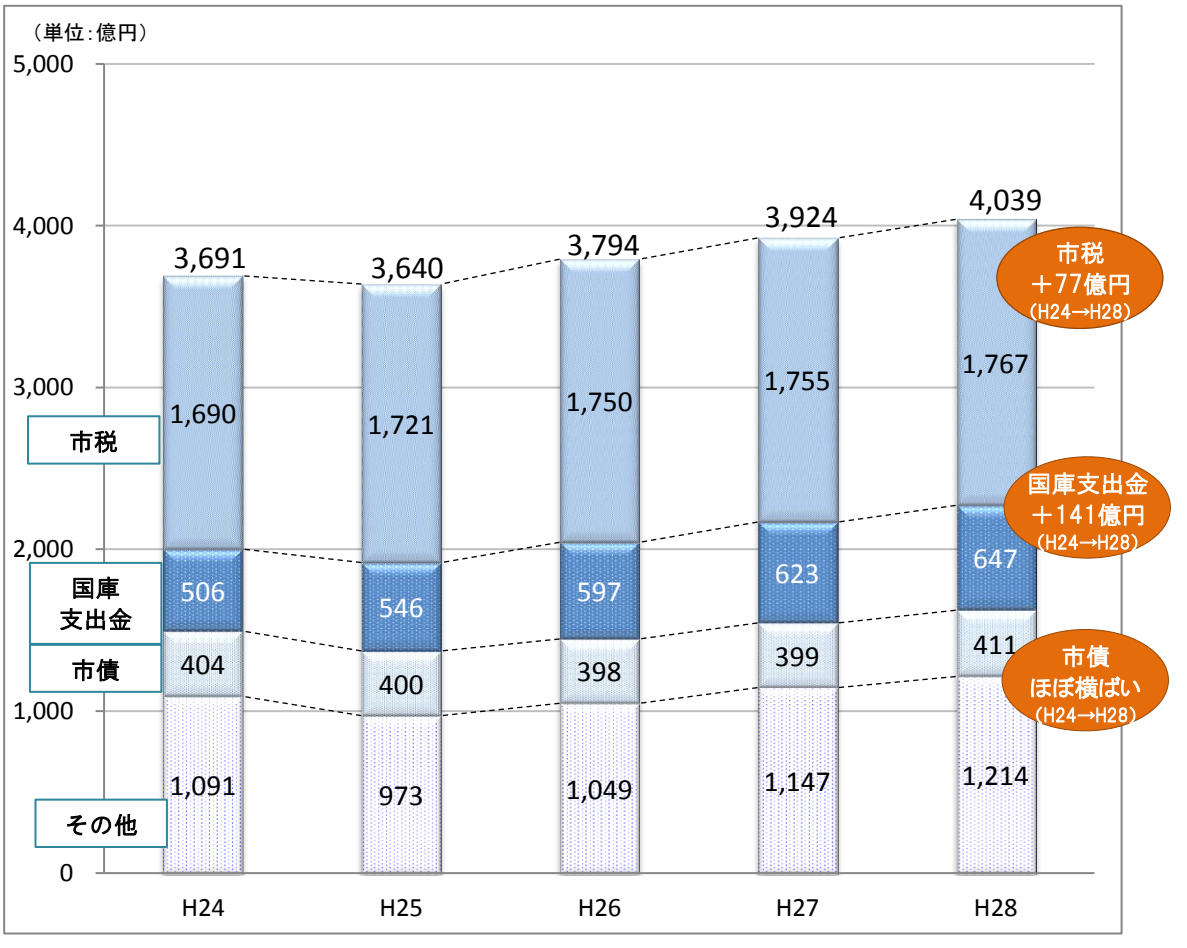
　過去５年間では、市債がほぼ横ばいとなったものの、市民税などの増により市税が、扶助費の増に伴い国庫支出金が増額となっています。（図表２）

○　なお、歳入の根幹をなす市税は、毎年徴収率は向上しているものの、経済情勢の影響などで減収となった平成21年度以降（H20：1,782億円→H21：1,724億円）、歳入に占める市税の割合が50％を下回る水準（H20：55.1%→H21：48.8%）を推移しており、長期的には低下傾向にあります。（図表３）

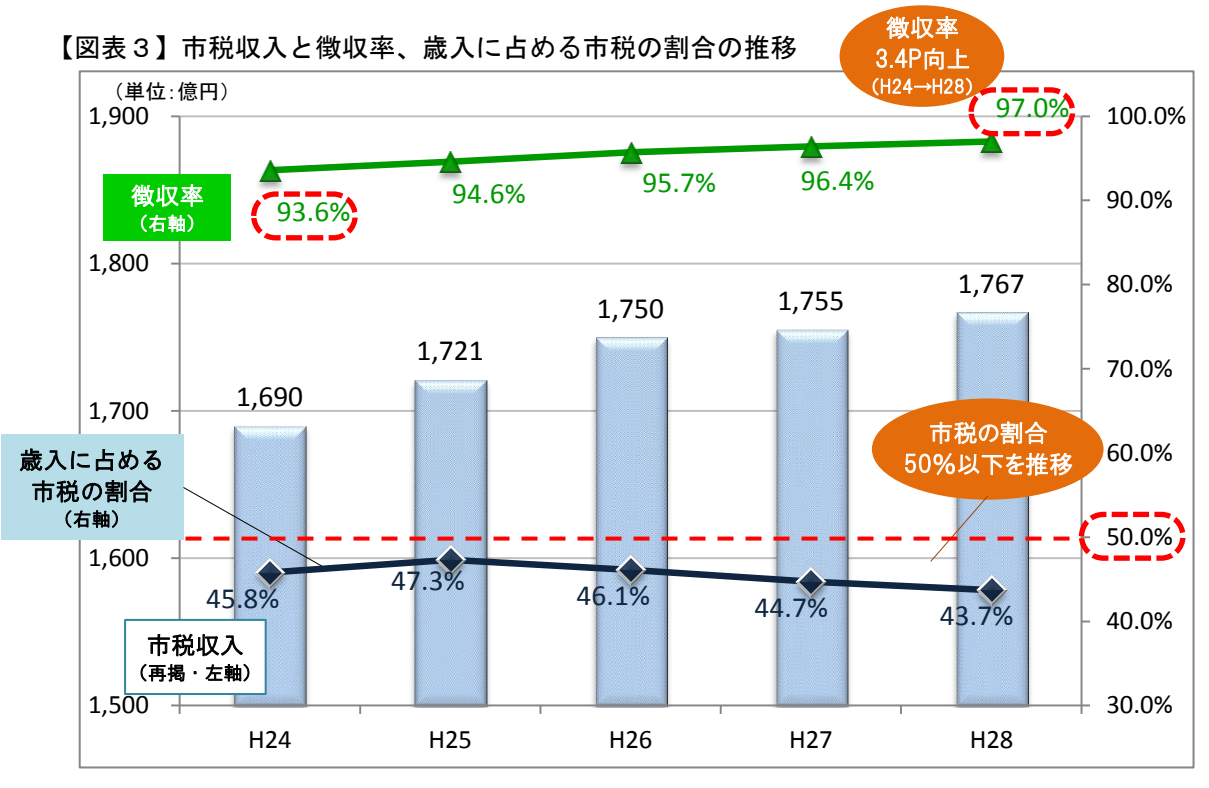
【図表１】歳出総額と主な内訳の推移



【図表２】歳入総額と主な内訳の推移



【図表３】市税収入と徴収率、歳入に占める市税の割合の推移



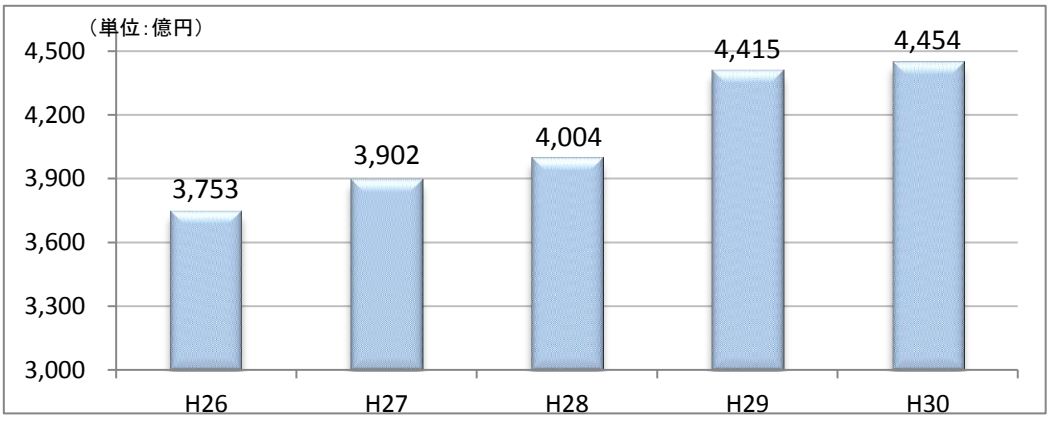
２　予算編成と重点化

○　当初予算の編成にあたっては、歳出において、介護・子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、各年度で多額の収支不足が見込まれていました。

○　このため、「財政健全化プラン」に基づき、あらゆる歳入確保策の推進と、徹底した事務事業の見直しなどを基本として、予算を編成しています。予算規模の推移は図表４のとおりです。

○　また、歳出削減に取り組む一方で、本市が将来にわたり持続的な発展を遂げていくため、施策の選択と集中を行い、限られた財源を必要な分野に重点的に配分しています。（図表５・６）

【図表４】一般会計当初予算額の推移



【図表５】近年重点的に予算を配分した主な施策

■医療・介護

○あんしんケアセンターの増設
H24：12か所→H29.4月：30か所

○特別養護老人ホームの増設
H22.4月：32か所→H30.4月：51か所

○生涯現役応援センターの設置（H29.8月～）

■子育て・教育

○子ども医療費助成対象者の段階的拡大
H22.4月：小学校就学前迄→H26.8月～：中学3年生迄

○保育所定員数の拡大
H22.4月：10,618人→H30.4月：16,556人

○要援護児童等の支援充実
H27～：里親制度推進

■市民サービス向上・市民協働

○地域運営委員会への支援
H26～：設立経費の助成
H27～：活動経費の助成、地域運営交付金の創設
H30～：活動経費の助成額を増額

○市民と行政による地域課題解決の推進
H26～：ちばレポ運用開始

○区役所窓口改革の推進
H29.1月～：区役所ﾜﾝｽﾄｯﾌﾟ窓口開設

○ちば市政だより発行
H29.10月～：新聞折込→全戸ﾎﾟｽﾃｨﾝｸﾞ開始

■防災・安全

○学校施設の耐震補強
H27：耐震化率100％達成

○液状化対策
H24～：調査、実証実験など　H27～：工事着工

■リサイクル推進

○剪定枝等再資源化
H27･28：一部地域にてモデル事業実施
H29～　：段階的に実施し､H30.2に全市展開

■地域経済の活性化

○プレミアム付き商品券　H26･27：商品券の発行

○企業立地の促進　H25～：融資制度創設

■特性を活かすまちづくり

○東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ開催に向けた取組
H27～：PRﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成､国際ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ育成

○千葉中央港地区旅客ターミナル整備
H28.4月～：供用開始

○動物公園
H26～：リスタート構想の推進

○都市アイデンティティの確立
千葉氏…千葉開府890年ｲﾍﾞﾝﾄ､開府900年への取組み
海辺の活性化…海浜大通り駐車場、ｼｰｻｲﾄﾞﾚｽﾄﾗﾝ
H30～：稲毛海浜公園施設ﾘﾆｭｰｱﾙ推進
加曽利貝塚…特別史跡化(H29.10月)、集客ｲﾍﾞﾝﾄ

【図表６】平成30年度当初予算の主な施策

■医療・介護

○地域包括ケアシステムの構築・強化

・在宅医療・介護連携支援センターの設置
・認知症初期集中支援チームの増設
・生活支援コーディネーターの配置強化
・介護職合同就職説明会

○健康づくりの支援

・禁煙の支援…禁煙治療費の一部を助成
・歯周病検診…対象年齢拡大、自己負担額引き下げ
・口腔がん検診…定員数拡大、自己負担額引き下げ

○発達障害者支援等

・強度行動障害者支援加算
　…施設職員を増員する場合に報酬を加算
・発達障害者支援センター相談員の増員

■子育て

○待機児童の解消・保育の質の向上

・子ども･子育て支援新制度給付対象施設の整備
・子どもルームの整備
・保育士等サバティカル研修
　…保育の質向上のための研修を実施
・民間保育園等巡回指導員の増員

○要援護児童等の支援の充実

・里親制度の推進

■教育

○教育環境の充実

・教育情報ネットワークシステムの更新
　…教職員PC1人1台化や学習用PCを増設
・学校施設の環境整備
　…大規模改造、外壁改修、トイレ改修など
・小学校英語教育の充実
　…英語教育支援員の配置、外国人講師の増員
・学校給食費の公会計化

○児童生徒の支援の充実

・スクールカウンセラーの増員
・特別支援教育指導員・介助員の増員
・要保護･準要保護児童生徒就学援助
　…小学校入学準備金支給時期の前倒し

■市民協働

○市民協働の推進

・地域ポイント制度の導入
　…官民連携による地域ﾎﾟｲﾝﾄ制度導入への実証実験

○市民活動の支援強化

・避難所運営委員会の活動支援…助成額引き上げ
・自主防災組織の育成…助成額引き上げ
・地域運営委員会の設置促進…補助金増額
・自治会活動拠点の整備促進
・防犯パトロール隊支援
・シニアリーダー活動の推進

■防災・安全

○安心・安全なまちづくり

・新庁舎整備…市役所新庁舎の整備に着手
・新清掃工場建設・運営維持管理
・防犯カメラ設置の拡充
・感震ブレーカー等設置推進
・浸水対策の強化

■地域経済の活性化

○産業振興等

・産業振興財団等を活用した中小企業支援
・企業立地促進
・産業用地整備支援
・夜間の経済･文化活動の振興
　…夜間の消費活動を促す調査･実証実験ｲﾍﾞﾝﾄの実施
・幕張新都心拡大地区新駅設置の促進

■特性を活かすまちづくり

○東京ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ開催に向けた取組み

・開催2年前イベント、都市ボランティア育成など
・ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ･ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ教育の推進

○千葉都心の整備

・千葉駅東口地区市街地再開発
・千葉駅周辺の活性化推進
・(仮称)千葉公園ドームの整備
・(仮称)千葉公園体育館の整備

○地域資源を活用した都市アイデンティティの確立

・稲毛海浜公園施設リニューアル
・加曽利貝塚の魅力向上

３ 財政健全化の取組みと効果

（１）財政健全化の取組み

○　本市は、平成４年の政令市移行を契機とした都市基盤の整備に積極的に取り組んだ結果、市債残高が増加し、その償還がピークを迎えたことなどから、市の財政は危機的な状況に直面しました。

○　このような背景から、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発するとともに、平成22年３月に「第１期財政健全化プラン」を、平成26年３月に「第２期財政健全化プラン」を策定し、財政健全化に向けたさまざまな取組みをすすめてきました。（図表７）

【図表７】第２期財政健全化プランでの主な取組項目

歳入確保対策	歳出削減対策
（４年間の効果総額155億円）	（４年間の効果総額78億円）
①市税等の歳入確保 ②公共料金の見直し ③市有財産の効果的な活用 ④その他の自主財源の確保 広告料収入確保　など	①事務事業の見直し ②人件費の抑制 ③公営企業等の経営健全化 ④その他の歳出削減 生活保護費の適正化　など

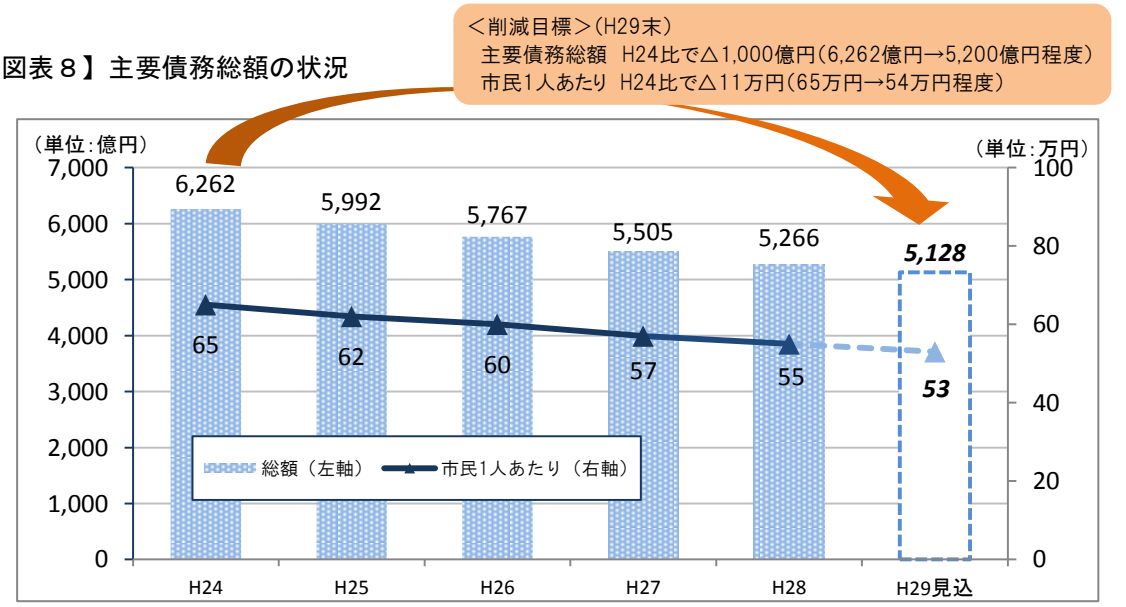
（２）取組みの効果

○　財政健全化に向けた取組みを進めた結果、第２期プランで掲げた「主要債務総額」（※）を着実に削減するとともに、全会計市債残高については、６年連続で対前年比100億円以上を削減しました。（図表８・９）

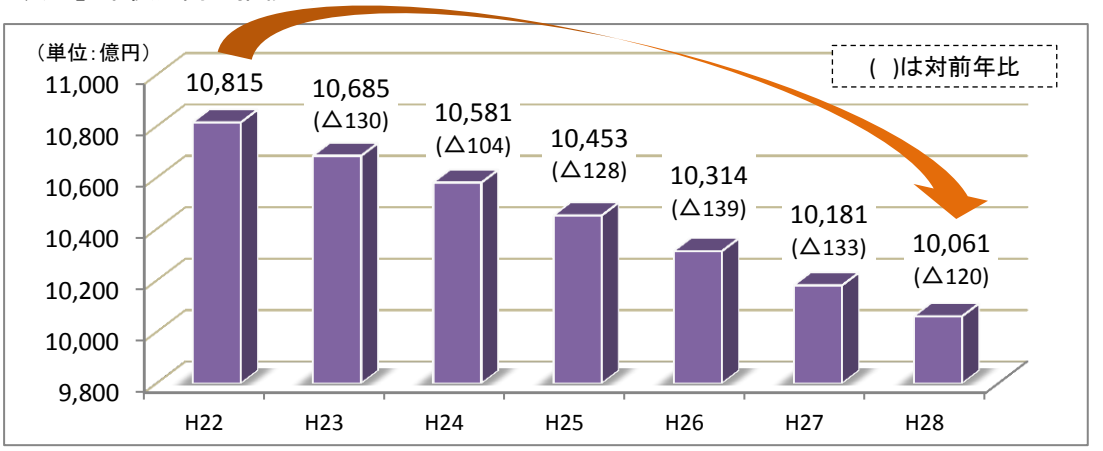
※主要債務総額とは…財政運営に影響の大きい以下４項目の合計

①建設事業債等残高（普通会計）	インフラ整備などのための借入残高
②債務負担行為支出予定額	複数年度にまたがる事業の支出予定額
③基金借入金残高	収支不足を補うための基金からの借入残高
④国民健康保険事業累積赤字額	国民健康保険事業特別会計の累積赤字額

【図表８】主要債務総額の状況



【図表９】市債残高の推移（全会計）



○　財政の早期健全化などの必要性を判断する「健全化判断比率」（数値が低いほど財政は健全）については、すべて国の定める早期健全化基準を下回っており、比率ごとで見ると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生していません。（図表10）

○　実質公債費比率は、「脱・財政危機」宣言時の推計では、平成24年度以降、早期健全化基準を上回る見通しだったものの、財政健全化プランに基づく取組みなどによって平成28年度は17.3％となり、市債の発行手続きが緩和される18.0％を下回ることで、政令市で唯一であった起債許可団体から脱却しました。（図表11）

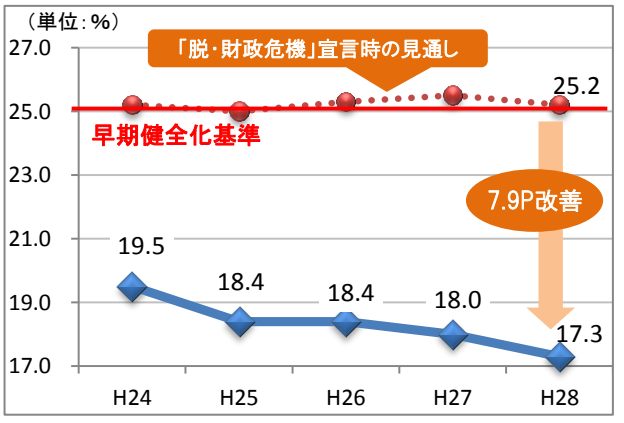
○　将来負担比率は、引き続き高い水準ではあるものの、市債残高及び債務負担行為支出予定額の削減などにより着実に改善した結果、平成28年度は186.2％となり、第２期プランの目標値（200％未満）を達成する見込みとなっています。（図表12）

【図表10】健全化判断比率　（単位：％）

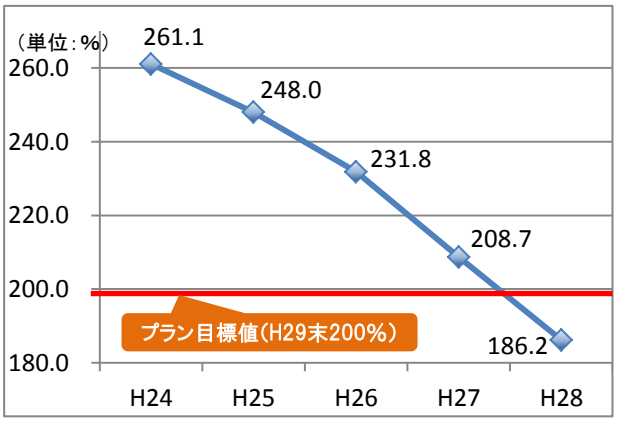
	H28決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	発生なし	11.25	20.00
連結実質赤字比率	発生なし	16.25	30.00
実質公債費比率	17.3	25.0	35.0
将来負担比率	186.2	400.0	

■早期健全化基準以上になると・・・
財政健全化計画を策定し、**地方自治体の自主的な改善努力による健全化**が必要になります。
■財政再生基準以上になると・・・
財政再生計画を策定し、**国等の関与による確実な再生**が必要になります。

【図表11】実質公債費比率の推移



【図表12】将来負担比率の推移



（３）「脱・財政危機」宣言の解除

○　本市では、平成21年10月に「脱・財政危機」宣言を発出して以降、財政危機を克服するためのさまざまな取組みを進めた結果、平成28年度決算では、健全化判断比率等の各種指標は、宣言発出時と比較して着実に改善してきました。（図表13）

【図表13】各種指標の状況

実質公債費比率	・早期健全化基準（25.0%）を超える可能性がなくなる ・政令市で唯一であった起債許可団体から脱却 H20年度：20.1% → H28年度：17.3%
将来負担比率	・政令市ワーストを脱却 ・第2期財政健全化プラン(H26～29)の目標(200%未満)を達成する見込み H20年度：309.6% → H28年度：186.2%
主要債務総額	・第2期財政健全化プランの目標（H24末に対し1,000億円程度削減）を達成する見込み H24年度：6,262億円 → H28年度：5,266億円（△996億円）
全会計市債残高	・第2期財政健全化プランの目標（4年間で400億円削減）を達成する見込み H25年度：1兆453億円 → H28年度：1兆61億円（△392億円）
財政調整基金	枯渇状態から着実に残高を回復 H20年度：7億円 → H28年度：71億円

○　このような状況を踏まえ、「財政危機」の状態を脱したものと判断し、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除することとしました。

○　財政危機の状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、今後も財政健全化の取組みは推進していくとともに、本市の持続的な発展につながる未来への投資については、財政健全化とのバランスをとりながら、着実に推進していきます。

第２部　平成28年度決算

１　歳入歳出の状況

（１）全会計決算

平成28年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算は、次表のとおりです。

（単位：千円）

会計別				歳入	歳出	歳入歳出差引（形式収支）	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計				403,912,842	398,562,417	5,350,425	523,158	4,827,267
特別会計	国民健康保険事業			107,835,608	113,358,772	△ 5,523,164	0	△ 5,523,164
	介護保険事業			61,901,272	60,645,417	1,255,855	0	1,255,855
	後期高齢者医療事業			9,887,046	9,860,270	26,776	0	26,776
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			345,070	279,696	65,374	0	65,374
	霊園事業			756,478	750,378	6,100	6,100	0
	農業集落排水事業			483,431	483,431	0	0	0
	競輪事業			12,680,695	11,860,089	820,606	0	820,606
	地方卸売市場事業			886,543	886,143	400	400	0
	都市計画土地区画整理事業			426,599	422,999	3,600	3,600	0
	市街地再開発事業			1,209,187	1,209,187	0	0	0
	動物公園事業			1,005,979	1,005,979	0	0	0
	公共用地取得事業			627,467	627,467	0	0	0
	学校給食センター事業			2,414,336	2,414,336	0	0	0
	公債管理			139,185,701	139,185,701	0	0	0
	小計			339,645,412	342,989,866	△ 3,344,453	10,100	△ 3,354,553
計				743,558,254	741,552,282	2,005,972	533,258	1,472,714
企業会計	病院事業	収益的収支	収入	19,101,321		△ 2,112,715		
			支出		21,214,036			
		資本的収支	収入	1,846,179		△ 1,045,182		
			支出		2,891,361			
	下水道事業	収益的収支	収入	30,220,127		2,364,225		
			支出		27,855,902			
		資本的収支	収入	15,531,098		△ 10,567,595		
			支出		26,098,693			
	水道事業	収益的収支	収入	2,257,780		628		
			支出		2,257,152			
		資本的収支	収入	803,126		△ 715,854		
			支出		1,518,980			

（注）特別会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合があります。

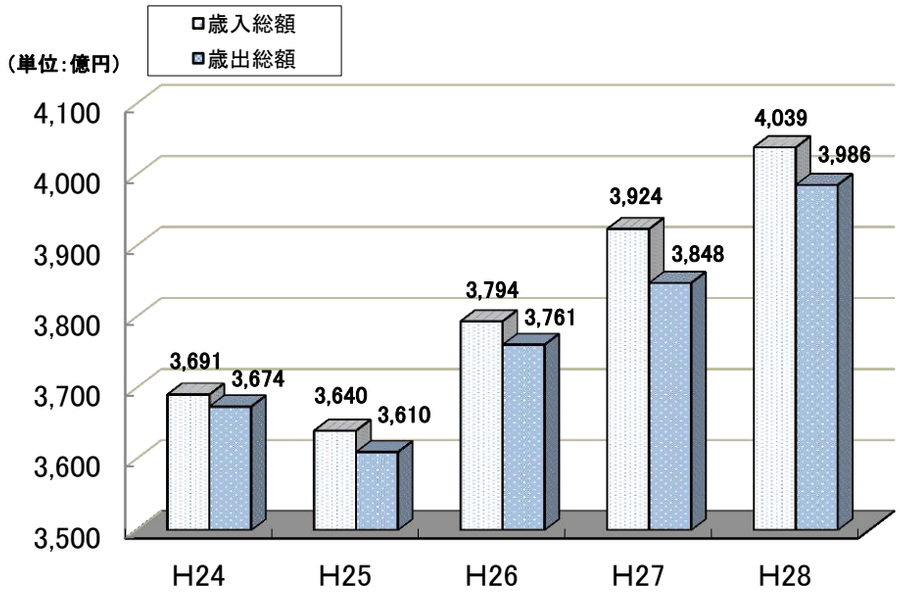
（２）一般会計決算

平成28年度の一般会計決算は、歳入では、地方消費税交付金が減額となったものの、国庫支出金や諸収入が増額となったことなどから、決算額は4,039億円で、前年度に比べ115億円、2.9%の増となりました。

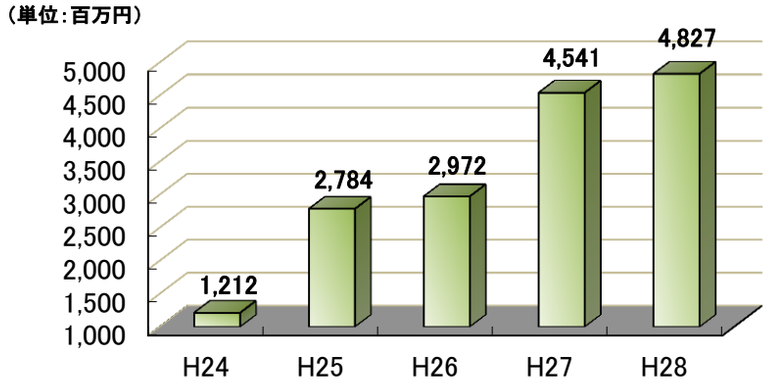
また、歳出では、公債費が減額となったものの、扶助費が増額したことなどから、決算額は3,986億円で、前年度に比べ138億円、3.6%の増となりました。

この結果、実質収支は48億2,700万円となり、前年度を2億8,600万円上回りました。

一般会計決算額の推移



一般会計実質収支の推移



○実質収支　決算において、歳入歳出の差引額（形式収支）から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した額をいいます。

① 歳入

○ 歳入は、市民税・固定資産税などの市税が半分弱を占め、そのほか、国庫支出金、市債、諸収入などが主なものとなっています。

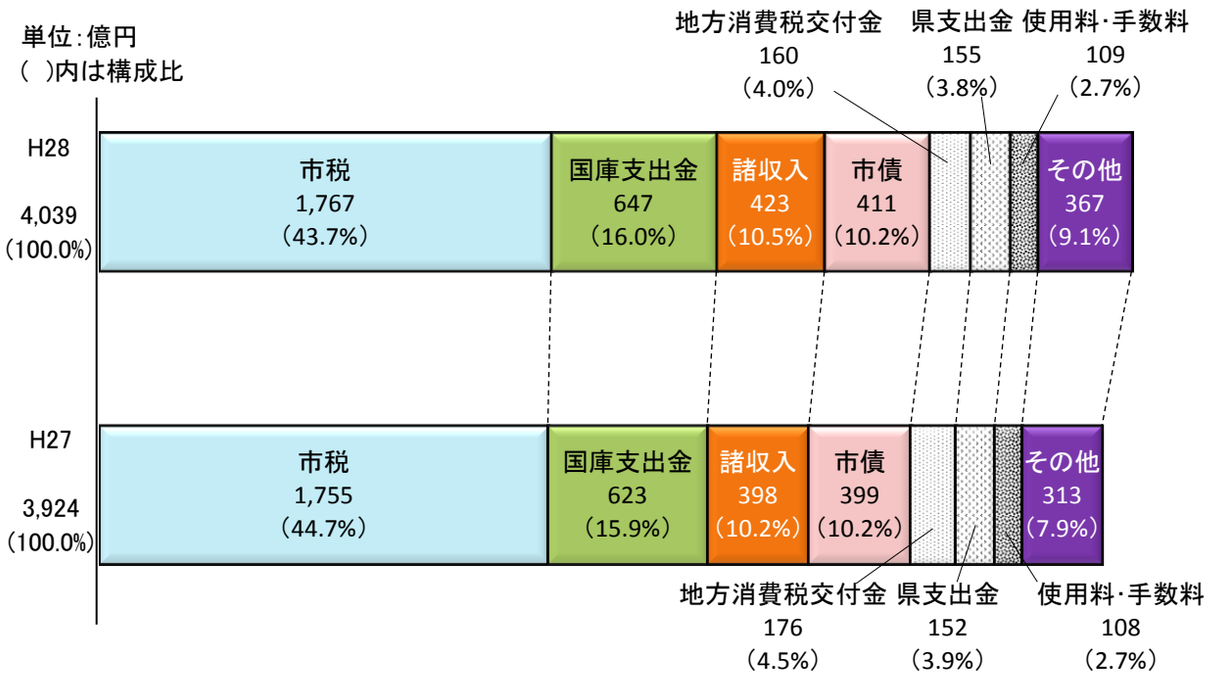
○ 市税は、法人市民税が法人税割の税率引下げにより減額となったものの、個人市民税が譲渡所得の増により、また、固定資産税が家屋の新増築の増により増額となったことなどから、決算額は1,767億円、構成比は43.7%となり、前年度に比べ12億円、0.7%の増となりました。

○ 国庫支出金は、子ども・子育て支援給付費収入が認可保育施設の入所児童数の増などにより、また、保育対策事業総合支援事業費収入が保育士修学資金貸付等事業を新たに実施したことにより増額となったことなどから、決算額は647億円、構成比は16.0%となり、前年度に比べ24億円、3.8%の増となりました。

○ 諸収入は、中小企業金融対策預託金収入や企業立地促進預託金収入が融資残高の増に伴い増額となったことなどから、決算額は423億円、構成比は10.5%となり、前年度に比べ24億円、6.1%の増となりました。

○ 市債は、退職手当債が減額となったものの、こてはし学校給食センター整備事業費の増などに伴い建設事業債が増額となったことなどから、決算額は411億円、構成比は10.2%となり、前年度に比べ13億円、3.1%の増となりました。

○ 地方消費税交付金は、消費の減少などにより減額となったことから、決算額は160億円、構成比は4.0%となり、前年度に比べ16億円、9.2%の減となりました。



② 歳出

（ア）目的別

○ 歳出の目的別では、民生費、公債費、土木費などが主なものとなっています。

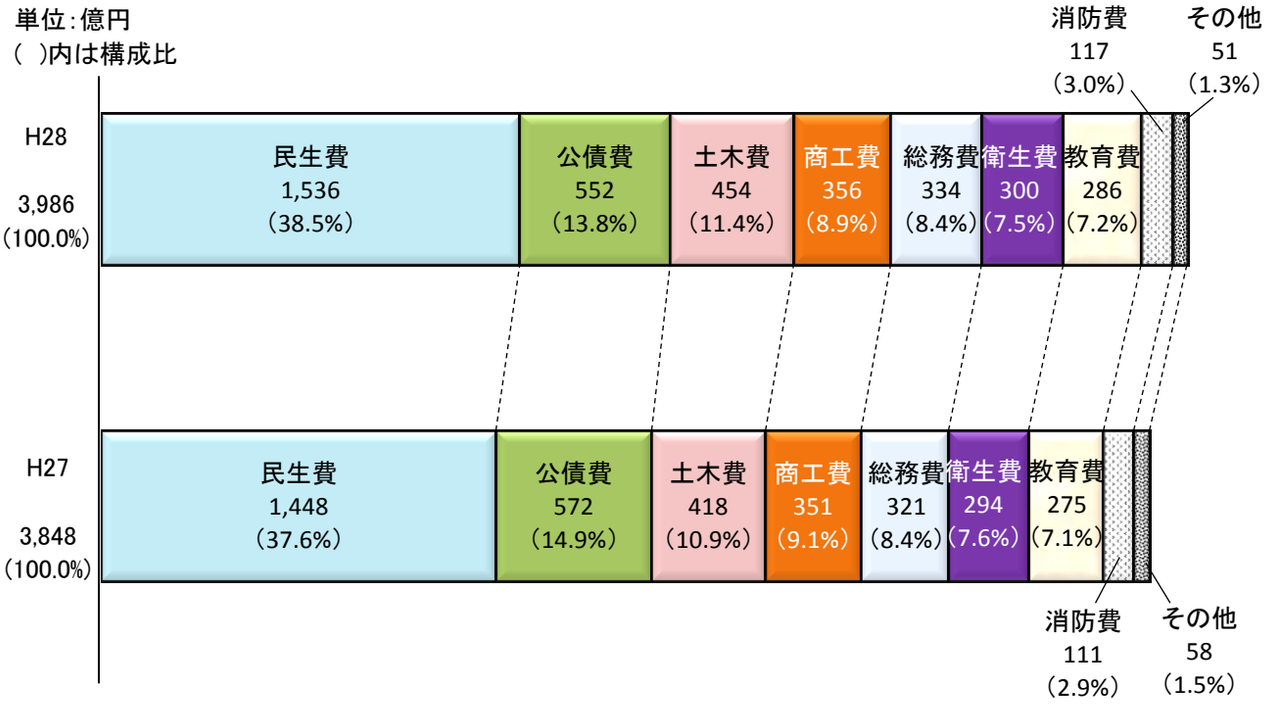
○ 民生費は、臨時福祉給付金が支給対象の拡大に伴い増額となったことや、子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,536億円、構成比は38.5%となり、前年度に比べ89億円、6.1%の増となりました。

○ 公債費は、償還元金及び利子が減額となったことなどから、決算額は552億円、構成比は13.8%となり、前年度に比べ21億円、3.6%の減となりました。

○ 土木費は、桜木町団地建替事業費や東幕張土地区画整理事業費、液状化対策推進事業費が事業の進捗に伴い増額となったことなどから、決算額は454億円、構成比は11.4%となり、前年度に比べ35億円、8.4%の増となりました。

○ 商工費は、中小企業資金融資預託貸付金や企業立地促進融資預託貸付金が増額となったことなどから、決算額は356億円、構成比は8.9%となり、前年度に比べ6億円、1.6%の増となりました。

○ 総務費は、退職手当が退職者数の減などにより減額となったものの、中央コミュニティセンターの取得や、スポーツ施設建設事業費が高洲市民プール・体育館の再整備に伴い増額となったことなどから、決算額は334億円、構成比は8.4%となり、前年度に比べ13億円、4.1%の増となりました。



（イ）性質別

○ 歳出の性質別では、扶助費、公債費、人件費、物件費などが主なものとなっています。

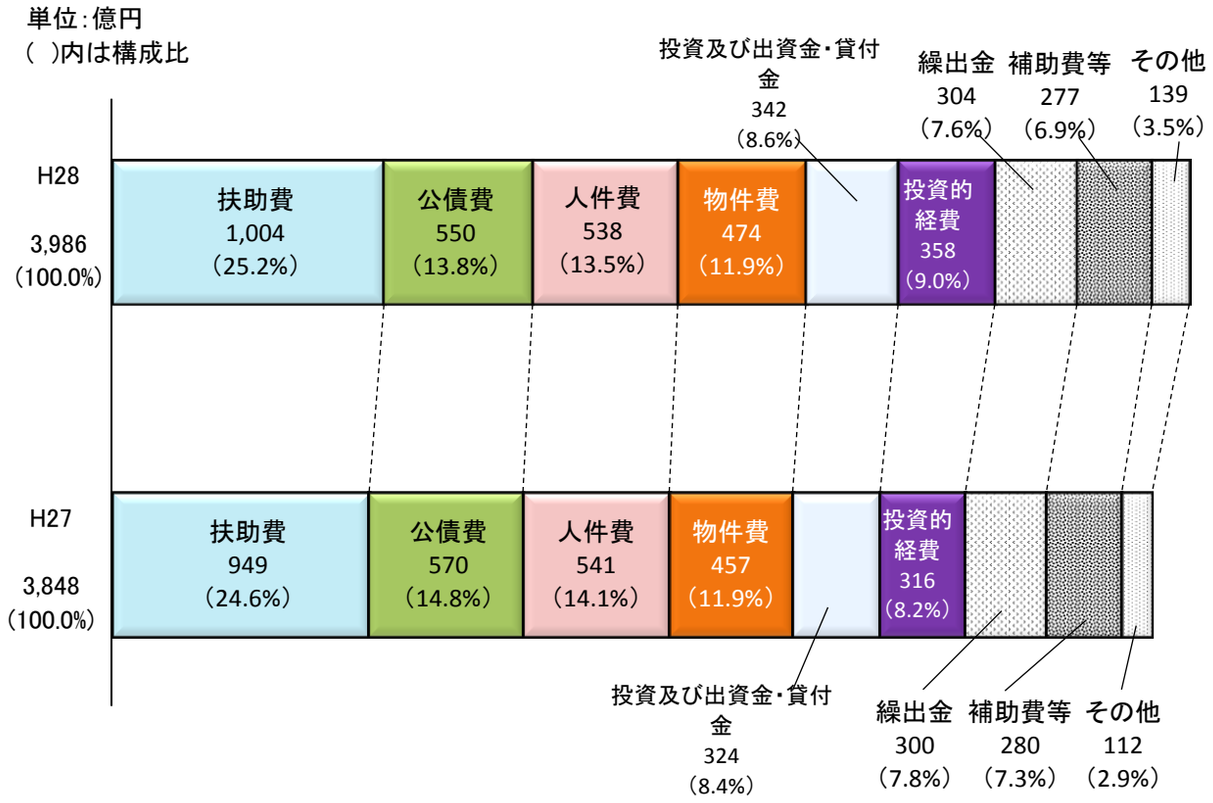
○ 扶助費は、臨時福祉給付金や子ども・子育て支援給付事業費が増額となったことなどから、決算額は1,004億円、構成比は25.2%となり、前年度に比べ55億円、5.8%の増となりました。

○ 公債費は、利子や定時償還に係る元金が減額となったことなどから、決算額は549億円、構成比は13.8%となり、前年度に比べ20億円、3.6%の減となりました。

○ 人件費は、退職手当が減額となったことなどから、決算額は538億円、構成比は13.5%となり、前年度に比べ3億円、0.6%の減となりました。

○ 物件費は、小学校校舎等解体事業費が増額となったことなどから、決算額は474億円、構成比は11.9%となり、前年度に比べ17億円、3.6%の増となりました。

○ 投資的経費は、桜木町団地建替事業費や東幕張土地区画整理事業費が増額となったことなどから、決算額は358億円、構成比は9.0%となり、前年度に比べ0.5億円、0.2%の減となりました。



（３）市の決算を家計に例えると

市の財政と家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、平成28年度一般会計決算を給料500万円の家計に置き換えてみました。

① 収 入

合計1,014万円

項目	H28	H27	H26	市の会計上の内訳
給料	500万円	497万円	495万円	市税
パート収入	93万円	79万円	81万円	使用料・手数料など
親からの仕送り	329万円	326万円	289万円	国庫支出金・地方交付税など
友人から返ってくるお金	92万円	88万円	81万円	中小企業資金融資預託金収入など
貯金の取り崩し	12万円	8万円	12万円	繰入金
借入金	116万円	113万円	113万円	市債
合計	1,142万円	1,111万円	1,071万円	

② 支 出

項目	H28	H27	H26	市の会計上の内訳
食費	152万円	153万円	155万円	人件費
医療費	284万円	268万円	252万円	扶助費
生活費	177万円	173万円	171万円	物件費・補助費等　など
自宅の修理代	20万円	20万円	19万円	維持補修費
車・土地の購入代	101万円	89万円	89万円	投資的経費
子どもへの仕送り	126万円	125万円	118万円	他会計への繰出金など
借入金の返済	155万円	161万円	160万円	公債費
貯金	19万円	12万円	17万円	積立金
友人へ貸すお金	92万円	88万円	84万円	中小企業資金融資預託貸付金など
合計	1,126万円	1,089万円	1,065万円	

③ 借金と貯金

	H28	H27	H26	市の会計上の内訳
借金残高	2,847万円	2,881万円	2,919万円	市債残高（全会計）
貯金残高	417万円	386万円	370万円	基金残高（全基金）

基本的な収入は、給料とパート収入、親からの仕送りなどで合わせて1,014万円です。
それに対して支出は、食費、医療費、生活費など、合計で1,126万円かかります。
足りない分は、借入金や貯金の取り崩しなどでやりくりしています。
前年度と比べると、給料が増加したものの、医療費や車・土地の購入代も増加したため、借入金や貯金の取り崩しを行うこととなり、引き続き厳しい家計状況となっています。

２　健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年に制定され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率及び公営企業ごとの資金不足比率を監査委員審査に付したうえで、議会に報告し公表することとなりました。

また、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には財政健全化計画（財政再生基準以上の場合は財政再生計画）を、資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には経営健全化計画を定める必要があります。

平成28年度決算における健全化判断比率・資金不足比率は次表のとおりであり、いずれも早期健全化基準または経営健全化基準を下回っていますが、病院事業において、厳しい経営状況に伴う一時借入金などの増などにより初めて資金不足比率が発生しました。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、平成27年度に引き続き、発生していません。

また、実質公債費比率及び将来負担比率については、建設事業債の新規発行の抑制、債務負担行為の新規設定の抑制や活用事業の厳選などにより、昨年度に比べて比率が改善しているものの、依然として、他の政令市と比較して高い水準にあります。

① 健全化判断比率　（単位：%）

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H28	―	―	17.3	186.2
H27	―	―	18.0	208.7
増減	―	―	△ 0.7P	△ 22.5P
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

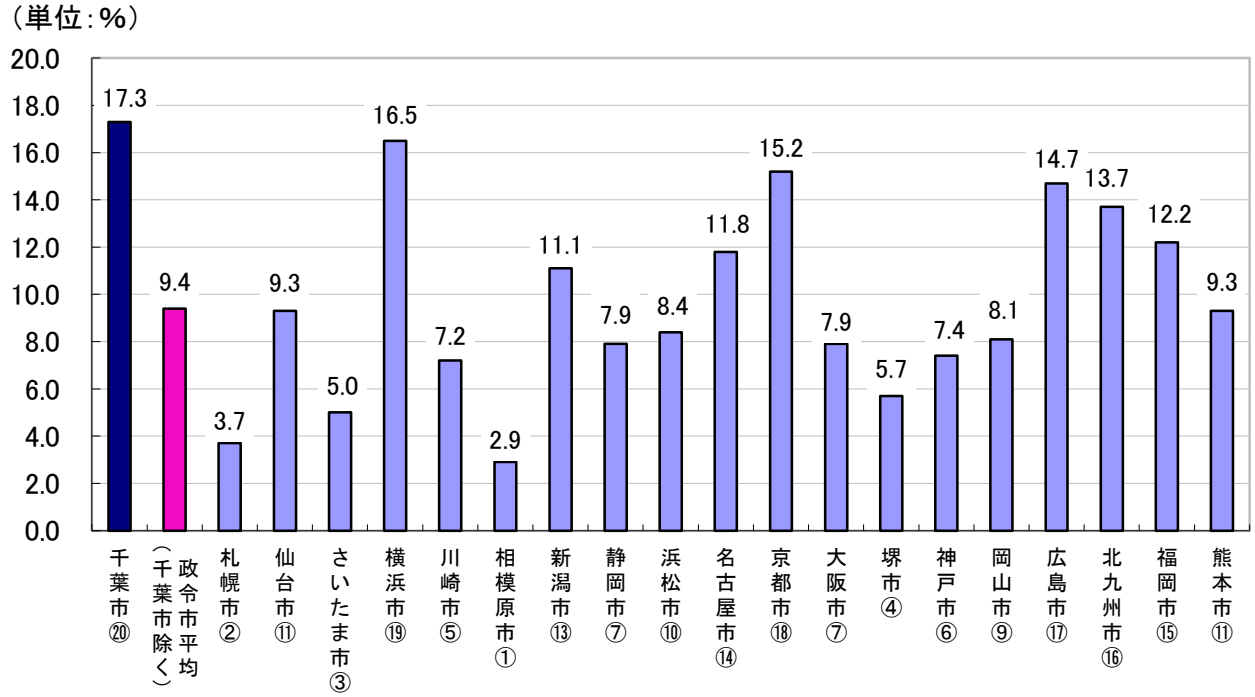
（注）実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない（黒字である）場合、「－」で表記。

② 資金不足比率　（単位：%）

特別会計の名称	H28	H27	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	―	―	20.0
地方卸売市場事業特別会計	―	―	
動物公園事業特別会計	―	―	
病院事業会計	0.1	―	
下水道事業会計	―	―	
水道事業会計	―	―	

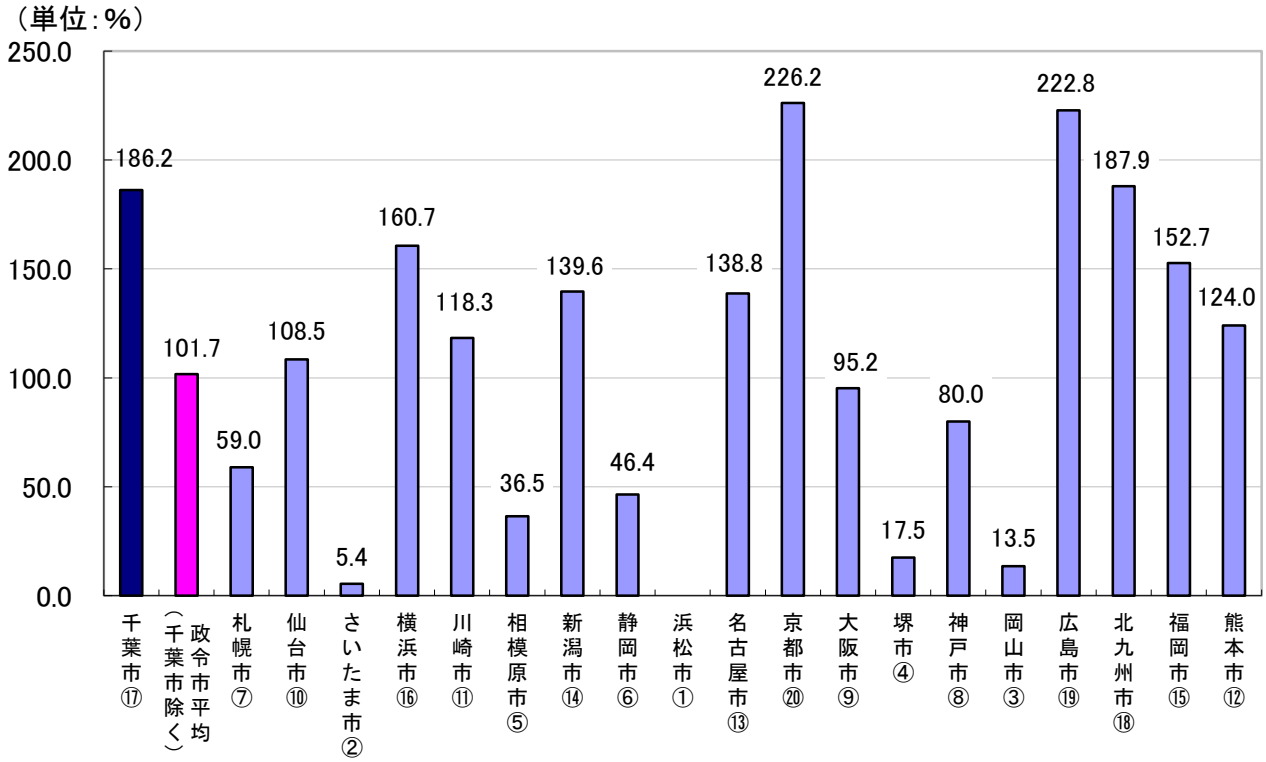
（注）資金不足比率が算定されない場合、「－」で表記。

実質公債費比率（平成28年度）



※　政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています（以下も同様）。

将来負担比率（平成28年度）



※　浜松市は比率が発生しなかったため、数字の表記がありません。

≪参考≫健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

実質赤字比率

一般会計等（※１）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額）}}{\text{標準財政規模（※２）}}$$

※１　一般会計及び公営企業会計等以外の一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業等）
※２　標準税収入額（市税、利子割交付金など）＋地方譲与税などで算定される額＋普通交付税
　　＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質的な赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、病院事業や下水道事業などの公営企業会計も含めた地方公共団体の全ての会計が連結の対象

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{（実質赤字額＋資金不足額）－（実質黒字額＋資金剰余額）}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（３か年平均）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金（※３））－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

※３　満期一括償還地方債の償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における１年あたりの元金償還相当額、一般会計等からの繰出金のうち公営企業債の償還に充てたもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなどの合計をいいます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的負債（ストック）の標準財政規模に対する比率
将来負担すべき負債として、地方債現在残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債残高への負担額に加えて、地方三公社等に関するものを含め、一般会計等の負担が見込まれる負債が対象

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

資金不足比率

病院事業や下水道事業など、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

３　将来負担の状況

地方公共団体は、世代間の負担の公平や財源負担の年度間調整等を行うため、年度を超えた借入金である地方債を発行しています。

通常、都市基盤の整備など建設事業の財源として地方債を発行しますが、その他には、地方全体に財源不足が生じているため、地方交付税ではまかないきれない財源不足が生じた場合に発行する臨時財政対策債や、地方税収に不足が生じた場合に発行する減収補てん債のような特別なものもあります。

また、債務負担行為のように、必要な施設を先行して第三者に建設してもらい、後年度の財源で償還する場合もあります。

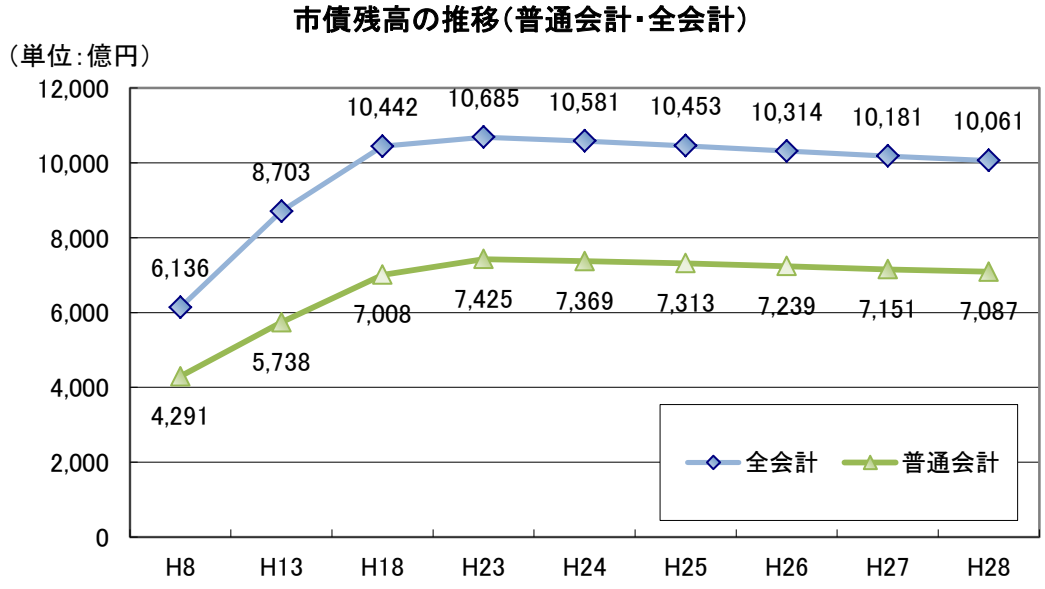
いずれの場合も、将来負担をよく見極めながら活用していく必要があります。

①　市債残高の推移（普通会計・全会計）

普通会計市債残高は、平成8年度末は4,291億円でしたが、政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業等で急速に増加し、平成23年度末には約1.7倍の7,425億円に達しています。その後は、建設事業債の発行を抑制したことにより、平成28年度末の市債残高は、7,087億円となっています。

また、普通会計に病院、下水道、水道などの特別会計を加えた全会計の市債残高は、平成8年度末では6,136億円でした。その後、普通会計と同様に急増し平成23年度末には約1.7倍の1兆685億円となりましたが、平成28年度末はやや減少し、1兆61億円となっています。

財政健全化に向けて、引き続き市債残高の削減を図ります。

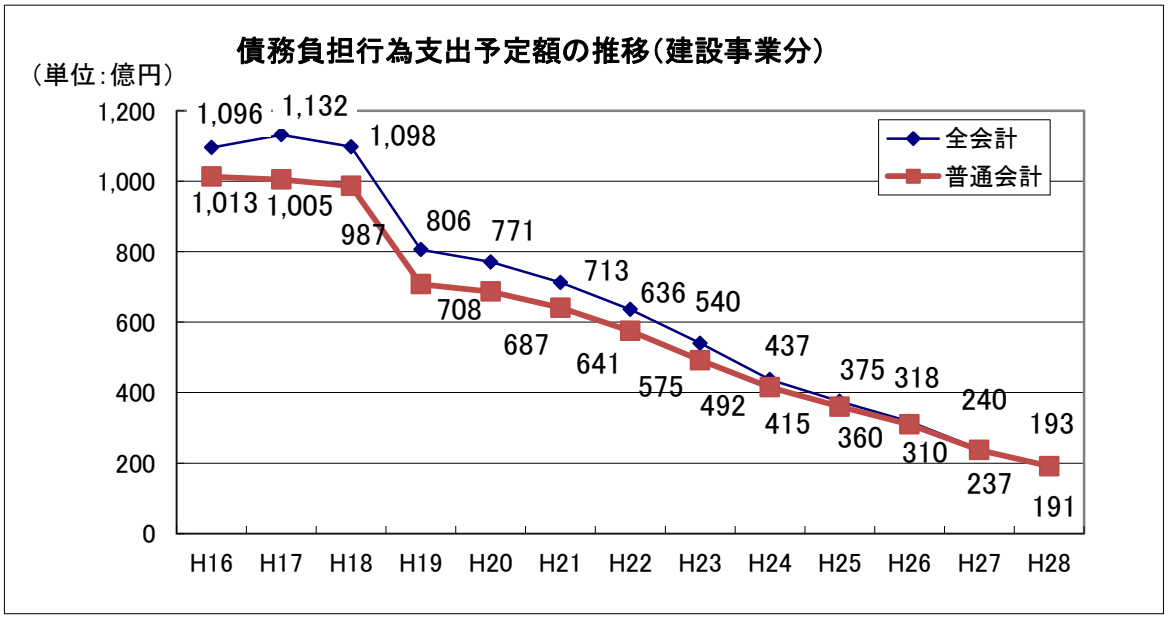


②　債務負担行為支出予定額の推移（建設事業分）

普通会計債務負担行為支出予定額は、平成16年度末で1,013億円でしたが、活用する事業を厳選し、新規の設定額を抑制してきたことから、減少傾向にあり、平成28年度末で191億円となりました。

全会計の債務負担行為支出予定額も、普通会計と同様の傾向を示しており、平成16年度末の1,096億円に対し、平成28年度末では193億円となっています。

平成23年度から、(財)千葉市都市整備公社に対する債務負担行為の設定を行わないこととしており、財政健全化に向けて、引き続き設定額を抑制していきます。



③　基金残高の推移

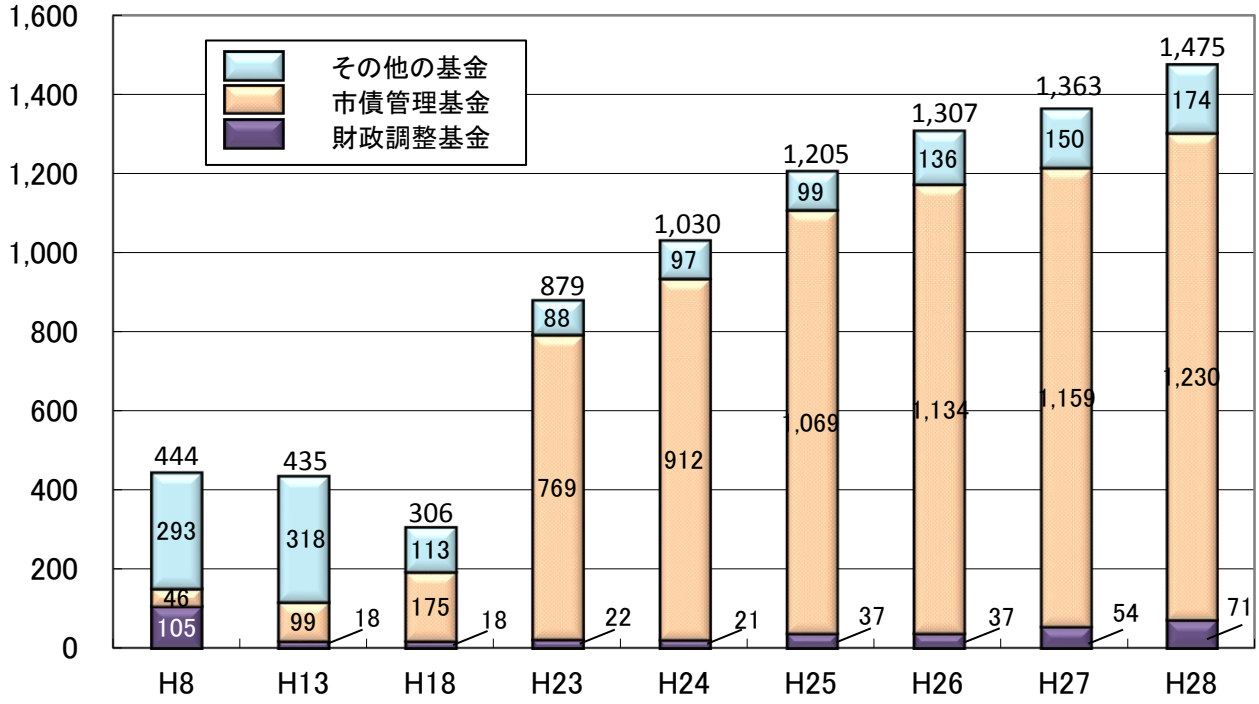
財政調整基金は、平成8年度末には105億円の残高がありましたが、長引く景気低迷による税収の減や、公債費や扶助費など義務的経費の増加に対応するため、これを取り崩してきた結果、平成13年度末には、約6分の1の18億円に減少し、平成28年度末は71億円となっています。

また、市債管理基金は、平成9年度から市場公募債など満期一括償還に備えるための積立を開始し、平成28年度末の残高は1,230億円となっています。

このほか、緑と水辺の基金など16の基金があり、全ての基金残高の合計は1,475億円ですが、平成15年度から一般会計の収支不足を補てんするために、基金からの借入を実施しており、平成28年度末の借入累計額は287億円となっています。

基金残高の推移

（単位：億円）



一般会計における基金からの借入金の内訳（平成28年度）

（単位：億円）

基金名		借入残高	（参考）基金残高
財政調整基金		－	71
市債管理基金		222	1,230
その他の基金		65	174
	緑と水辺の基金	26	27
	市庁舎整備基金	35	37
	美術品等取得基金	4	10
	その他（13基金）	－	100
合計		287	1,475

4　財政比較分析

地方公共団体の財政運営の健全性や財政構造の弾力性を判断するために、経常収支比率や財政力指数などの財政指標が使われます。

以下では、代表的な指標・数値について、その推移と他の政令指定都市（以下「政令市」という。）との比較分析を示します。

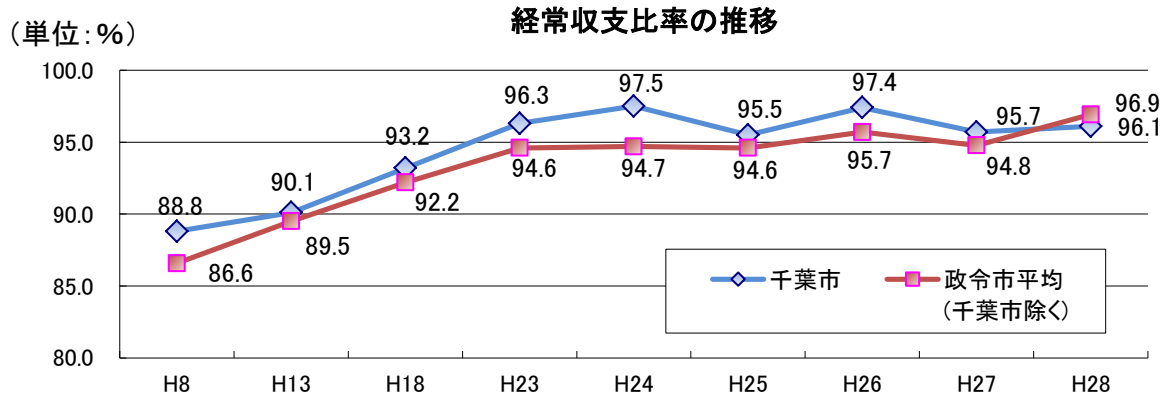
①　経常収支比率

経常収支比率は、市税や地方譲与税といった経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政構造の弾力性を有しているといえます。

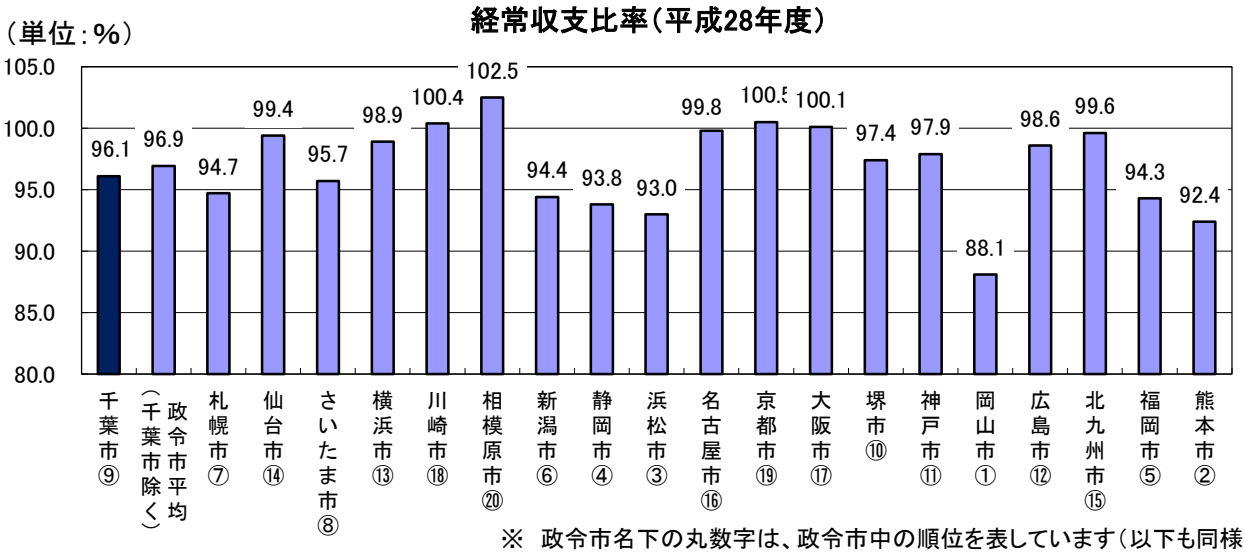
平成28年度の経常収支比率は96.1%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇となりました。

これは、繰出金や人件費（退職手当）などの経常的な支出が増加したほか、地方消費税交付金の減などにより、経常的に収入される一般財源が減少したことによるものです。

財政構造の弾力化を図るため、市税などの収納率の向上による歳入確保や、事務事業の見直しなどによる経費の節減を積極的に推進していく必要があります。



平成28年度決算における政令市の経常収支比率は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。



※　政令市名下の丸数字は、政令市中の順位を表しています（以下も同様）。

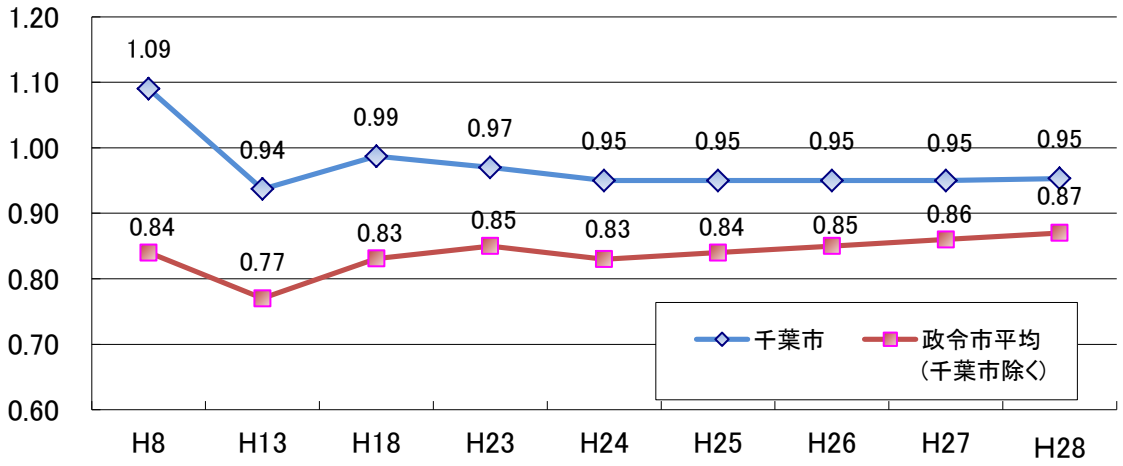
② 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。

基準財政収入額とは、その団体が標準的に収入し得る市税などの収入のことをいい、また、基準財政需要額とは、その団体が合理的かつ平均的な水準で行政を行った場合に要する経費をいいます。

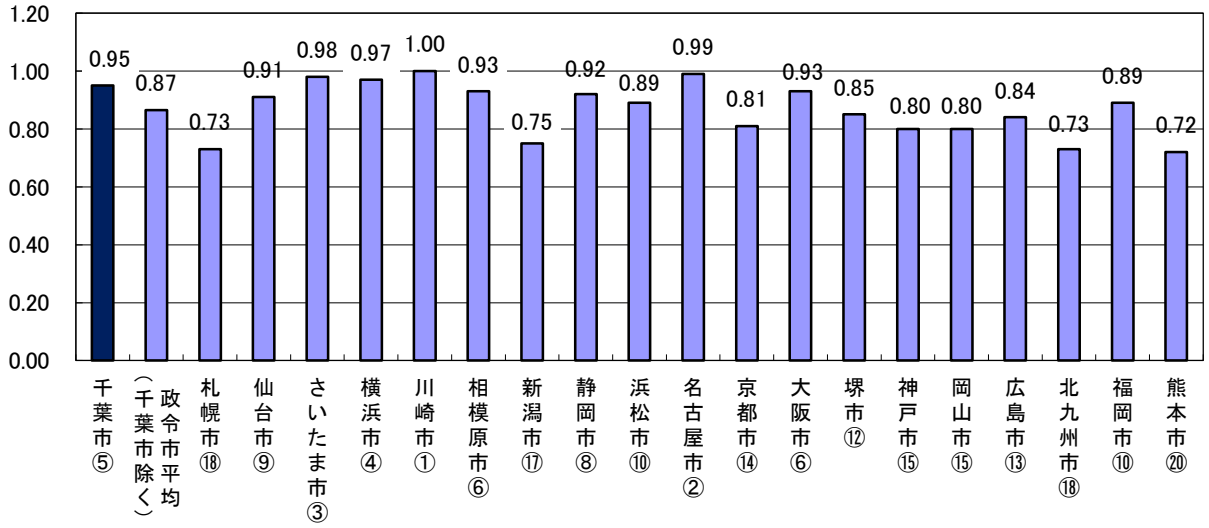
指数が大きいほど財政力が強い団体、つまり、自力で財政運営ができるといわれています。

財政力指数の推移



平成28年度決算における政令市の財政力指数は次表のとおりであり、千葉市は政令市平均を上回る水準となりました。これは、他政令市と比べ、歳入に占める市税収入の割合が高く、分子（基準財政収入額）が大きくなっているためと考えられます。

財政力指数（平成28年度）



ここからは、平成28年度地方財政状況調査（決算統計）における普通会計決算額をもとに、千葉市と他政令市との比較を示します。

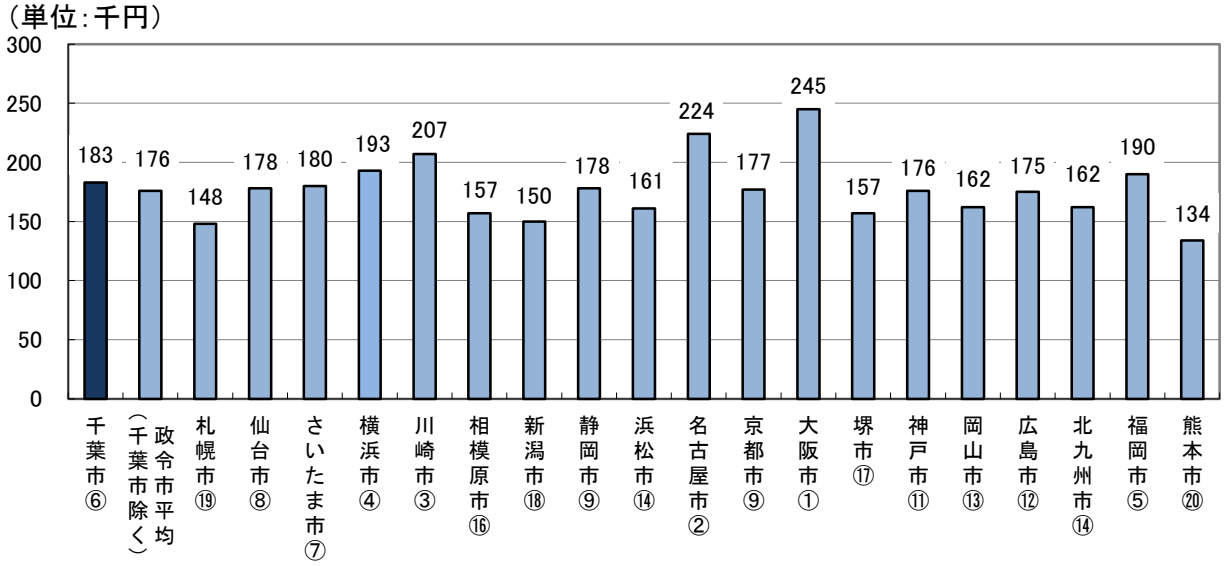
なお、比較においては、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除した市民一人あたりの額を用いています。

③　市税収入

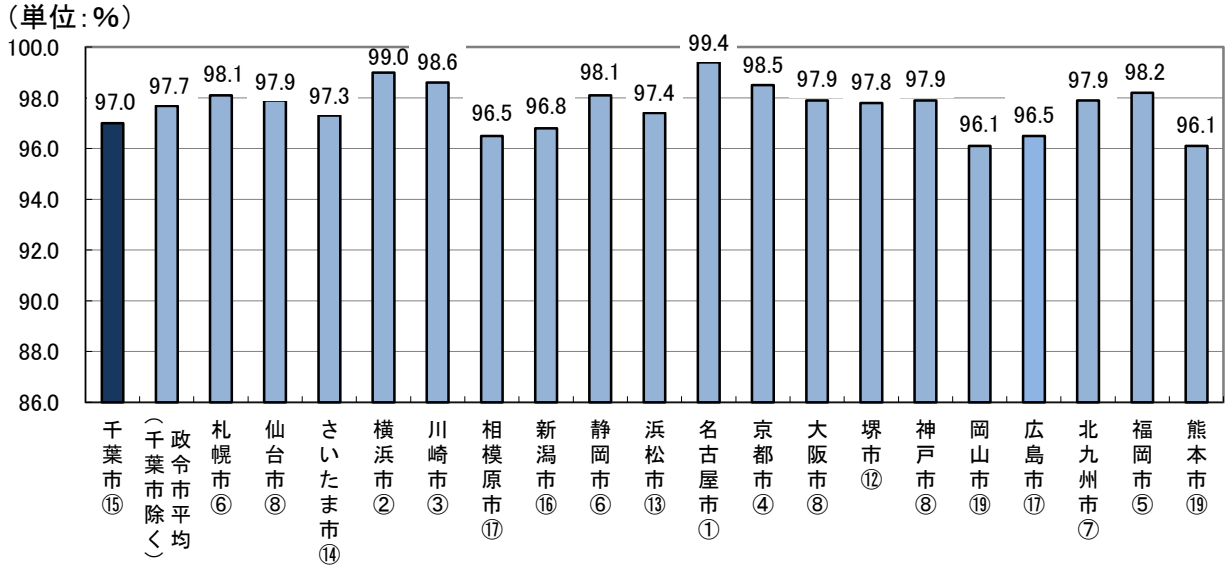
市民一人あたりの市税収入は183,000円であり、政令市平均を上回る水準となりました。

また、徴収率が政令市中15位となっていますが、市税事務所での効率的な滞納整理の推進や、市税等納付推進センターによる納付催告を継続したことなどにより、前年度に比べ0.6ポイント上昇（H27：96.4%→H28：97.0%）し、改善が図られています。

市民一人あたりの市税収入



市税徴収率

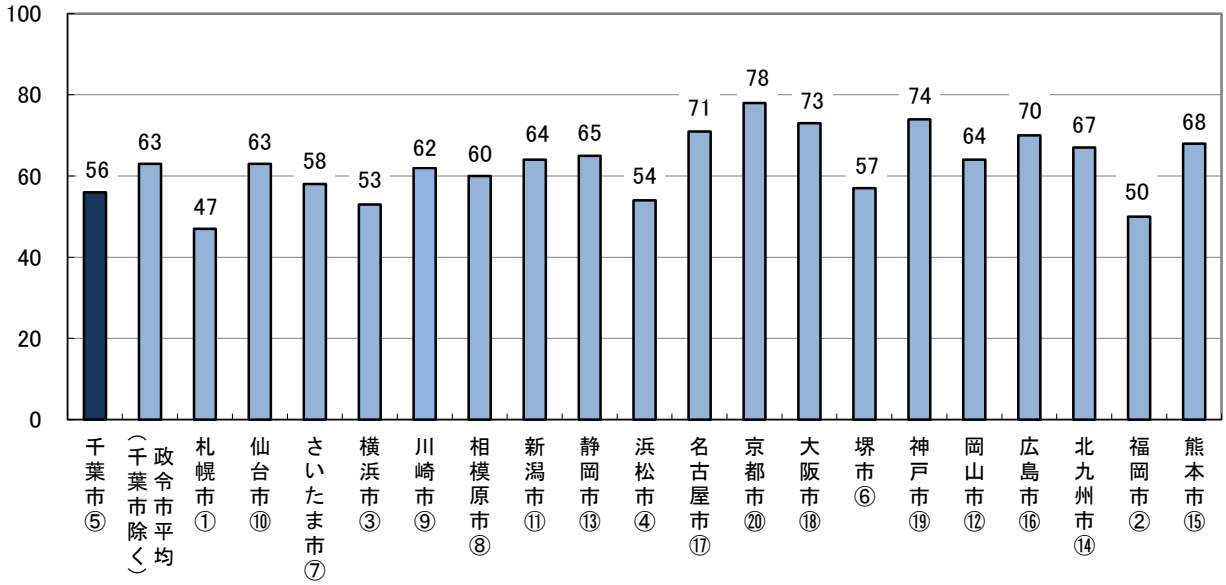


④　人件費

市民一人あたりの人件費は56,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。定員管理の適正化や給与水準の適正化に取り組み、人件費の抑制を図っています。

市民一人あたりの人件費

（単位：千円）

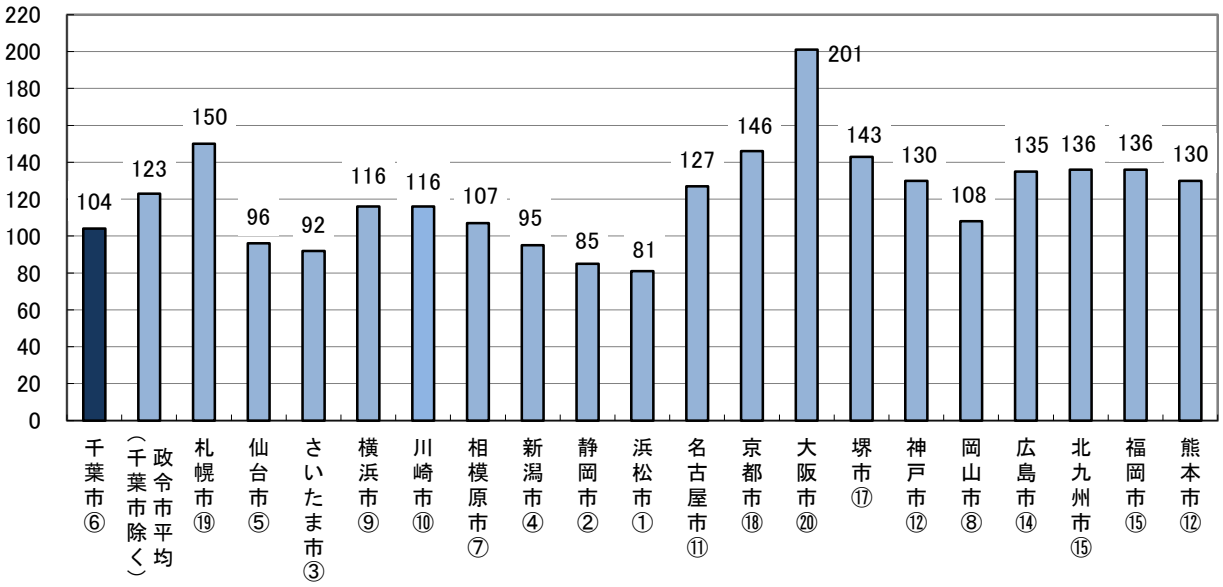


⑤　扶助費

市民一人あたりの扶助費は104,000円で、政令市平均を下回る水準となりました。市が単独で行う扶助制度については、時代のニーズに適切に対応した制度となるよう必要な見直しを行っていきます。

市民一人あたりの扶助費

（単位：千円）

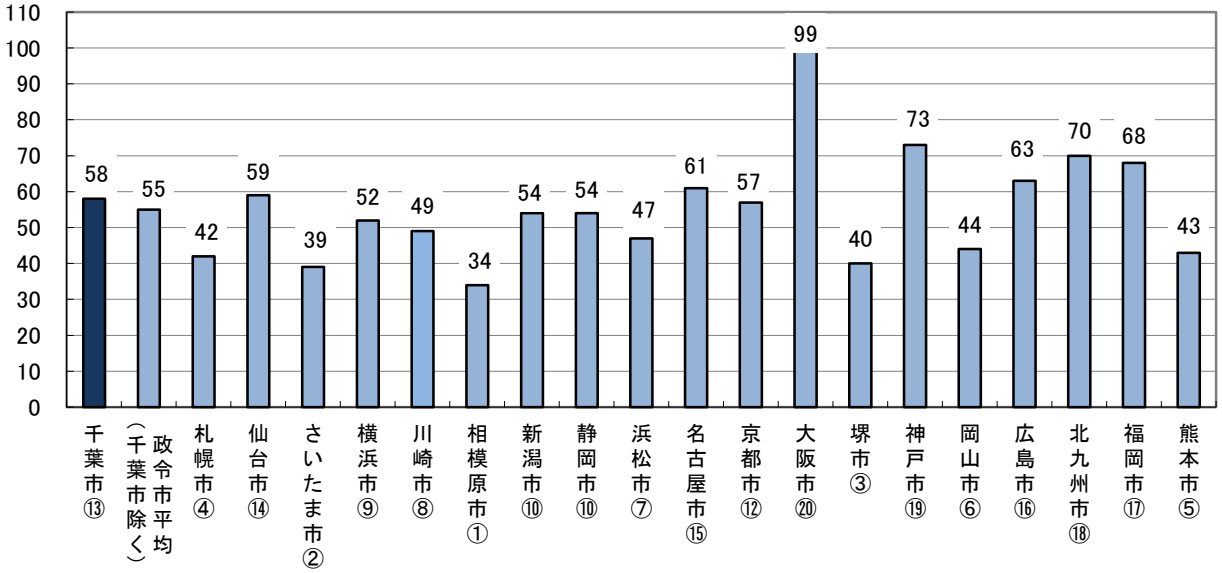


⑥　公債費

市民一人あたりの公債費は58,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。建設事業債の抑制等により、市債残高の圧縮を図っていきます。

市民一人あたりの公債費

（単位：千円）

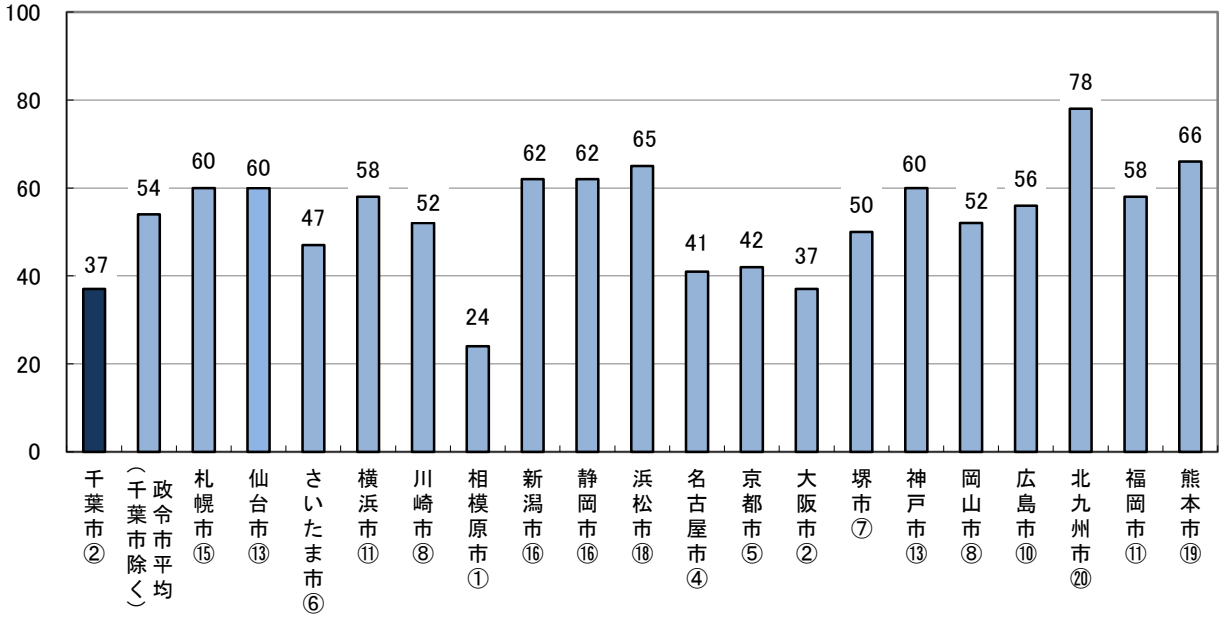


⑦　投資的経費

市民一人あたりの投資的経費は37,000円であり、政令市平均を下回る水準となりました。引き続き、必要性・緊急性の観点から、建設事業を厳選するとともに、公共工事のコスト縮減に努めます。

市民一人あたりの投資的経費

（単位：千円）

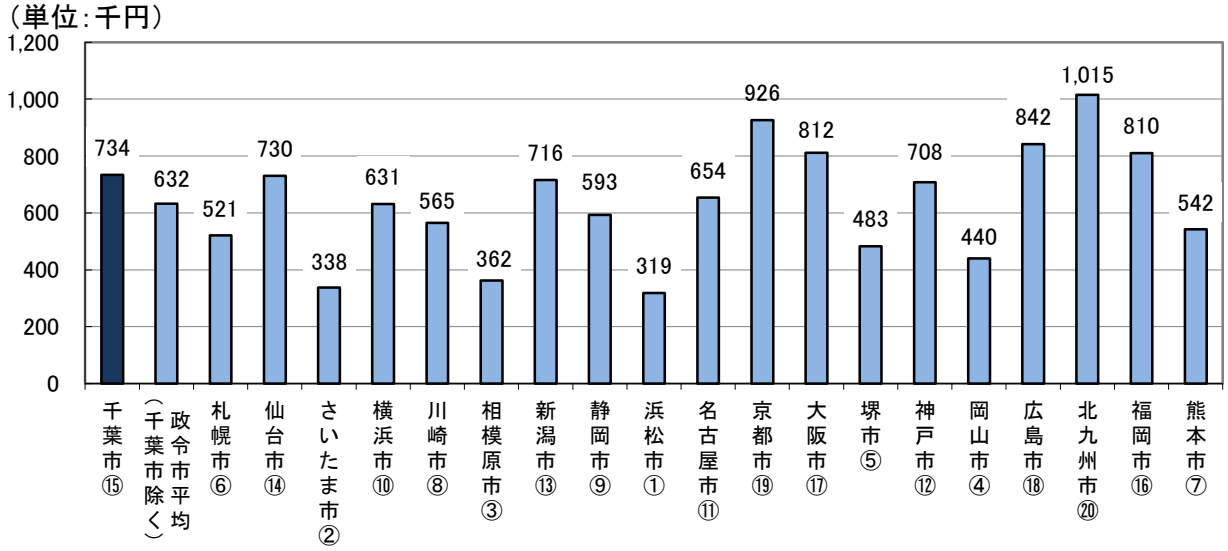


⑧　市債残高

市民一人あたりの市債残高は734,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。

政令市移行に伴う都市基盤整備や経済対策のための公共事業に市債を活用したこと、さらに、地方交付税の不足に伴い臨時財政対策債を発行したことにより、市債残高が高い水準で推移していますが、現在、市債残高の抑制に計画的に取り組んでいます。

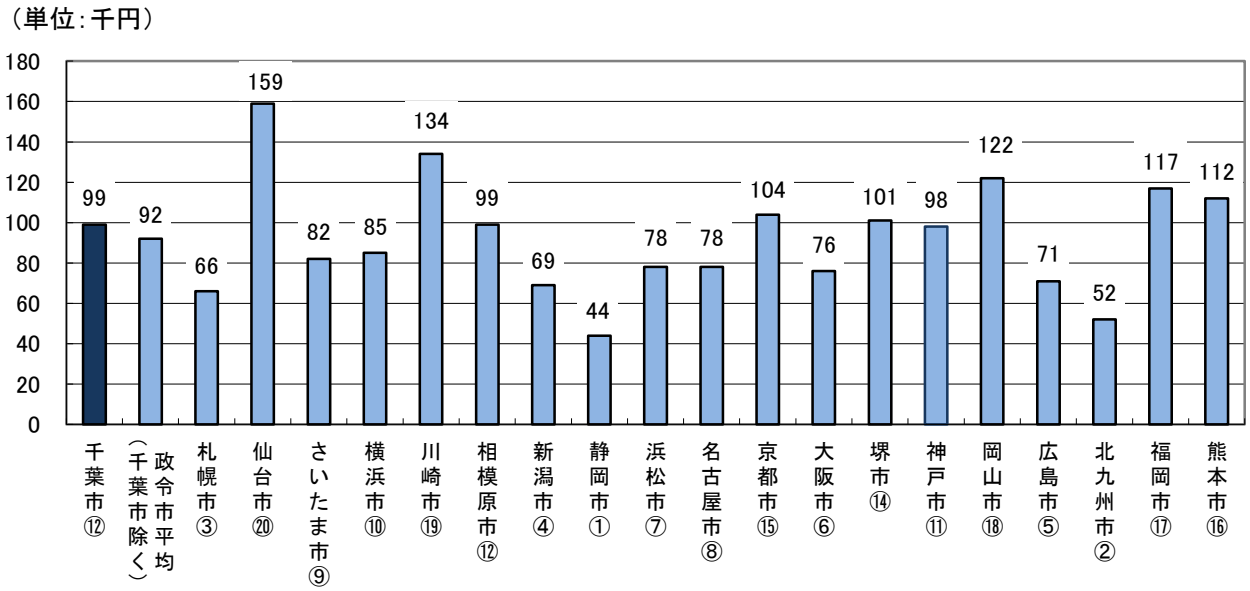
市民一人あたりの市債残高



⑨　債務負担行為支出予定額

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額は99,000円で、政令市平均を上回る水準となりました。これは、学校などの公共施設の計画的な整備にあたり、債務負担行為を活用してきたためですが、市債と同様、将来負担を抑制する観点から、活用事業を厳選し、債務負担行為設定の抑制を図ります。

市民一人あたりの債務負担行為支出予定額



５　財務書類

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表します。

①　基準モデルと統一的な基準の主な相違点

・基準モデルでは、単体・連結の２つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の３つの区分となりました。

・道路、河川及び水路の敷地について、資産の評価方法の変更がなされました。

・その他、貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

②　連結財務書類

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類４表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

＜対象となる会計及び団体＞

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>対象会計及び団体</th></tr>
<tr><td rowspan="3">連結</td><td rowspan="2">全体</td><td>一般会計等</td><td>一般会計、
公共用地取得事業特別会計、学校給食センター事業特別会計　等</td></tr>
<tr><td>公営事業会計</td><td>国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、
病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計　等</td></tr>
<tr><td colspan="2">関連団体</td><td>千葉県市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、
千葉市都市整備公社、千葉都市モノレール　等</td></tr>
</table>

③　財務書類４表

関係団体を含む連結ベースでの財務書類４表の概要を示します。

（単位：億円）

（1）貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

千葉市が持っている資産・負債・純資産を表しています。

資産は2兆9,813億円、負債は1兆4,045億円、資産から負債を除いた純資産額は1兆5,768億円となっています。

資産	29,813
固定資産	28,286
有形固定資産	27,611
庁舎、学校、道路など	
無形固定資産	313
投資その他の資産	362
有価証券、出資金など	
流動資産	1,527
現金預金	267
基金	1,079
その他	181

負債	14,045
地方債等	11,383
退職給付引当金	426
その他	2,236
純資産	15,768

（2）行政コスト計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表しています。

行政コスト総額から経常・臨時収益を引いた純行政コストは5,106億円となり、この不足分は税収等で賄っています。

行政コスト総額	6,124
人にかかるコスト	804
人件費	
物にかかるコスト	1,530
減価償却費など	
移転支出的なコスト	3,439
補助金、社会保障費など	
その他のコスト	351

経常・臨時収益	1,018
使用料・手数料など	
純行政コスト	5,106

（3）純資産変動計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

純行政コストの増などにより、1年間で純資産が17億円減少し、純資産残高は1兆5,768億円となっています。

純行政コスト	5,106
本年度末純資産残高	15,768

前年度末純資産残高	15,785
財源の調達	5,043
税収入、国・県補助金など	
資産の増加	46
資産評価差額など	

（4）資金収支計算書

（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は267億円となりました。

期首資金残高	326
業務活動収入	5,749
税収、国・県補助金など	
投資活動収入	657
資産売却収入など	
財務活動収入	912
地方債発行収入など	
歳計外現金増減額	3

業務活動支出	5,303
人件費、扶助費など	
投資活動支出	1,027
公有財産購入費など	
財務活動支出	1,050
地方債元利償還金など	
期末資金残高	267

矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

第３部　平成30年度当初予算

（１）予算編成の基本的な考え方

平成30年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲を除くと増収は見込めないほか、国庫補助負担金や地方交付税などについても、国の予算編成の動向を見極める必要がありました。また、市債の活用については、健全化判断比率などへの影響を考慮する必要があったほか、財産収入などの臨時的な収入も多くを見込めない状況でした。

一方、歳出では、介護、子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められたことなどから、多額の財政需要が見込まれ、予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、厳しい財政見通しとなりました。

そこで、平成30年度当初予算は、次の2項目を予算編成の基本方針とし､取り組むこととしました。

①　財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させることとし、特に、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。

②　第３次実施計画事業等の推進

新たに策定する第３次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進します。

上記の基本方針のほか、国の経済対策に呼応し、学校施設の改修や下水道施設整備に係る経費を２月補正予算に計上し、平成29年度から30年度にかけて切れ目なく実施します。

（２）全会計予算

平成30年度一般会計、特別会計及び企業会計の予算は、次表のとおりです。

（単位：千円、％）

会計名			平成30年度予算額	平成29年度予算額	増減額	増減率
一般会計			445,400,000	441,500,000	3,900,000	0.9
特別会計	国民健康保険事業		92,488,944	112,264,244	△ 19,775,300	△ 17.6
	介護保険事業		67,774,850	71,040,268	△ 3,265,418	△ 4.6
	後期高齢者医療事業		11,283,542	10,614,758	668,784	6.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		322,037	329,676	△ 7,639	△ 2.3
	霊園事業		849,886	805,988	43,898	5.4
	農業集落排水事業		541,323	582,437	△ 41,114	△ 7.1
	競輪事業		11,082,074	12,227,304	△ 1,145,230	△ 9.4
	地方卸売市場事業		968,588	1,383,013	△ 414,425	△ 30.0
	都市計画土地区画整理事業		665,924	458,712	207,212	45.2
	市街地再開発事業		1,306,849	1,216,877	89,972	7.4
	動物公園事業		1,593,050	1,062,851	530,199	49.9
	公共用地取得事業		1,250,703	843,627	407,076	48.3
	学校給食事業		8,390,447	2,661,278	5,729,169	215.3
	公債管理		158,387,808	164,861,289	△ 6,473,481	△ 3.9
	小計		356,906,025	380,352,322	△ 23,446,297	△ 6.2
企業会計	病院事業	収益的支出	22,740,258	23,343,637	△ 603,379	△ 2.6
		資本的支出	2,971,556	3,152,679	△ 181,123	△ 5.7
	下水道事業	収益的支出	28,960,181	29,175,328	△ 215,147	△ 0.7
		資本的支出	27,795,853	28,179,315	△ 383,462	△ 1.4
	水道事業	収益的支出	3,783,122	2,094,167	1,688,955	80.7
		資本的支出	1,658,438	1,585,044	73,394	4.6
	小計		87,909,408	87,530,170	379,238	0.4
合計			890,215,433	909,382,492	△ 19,167,059	△ 2.1

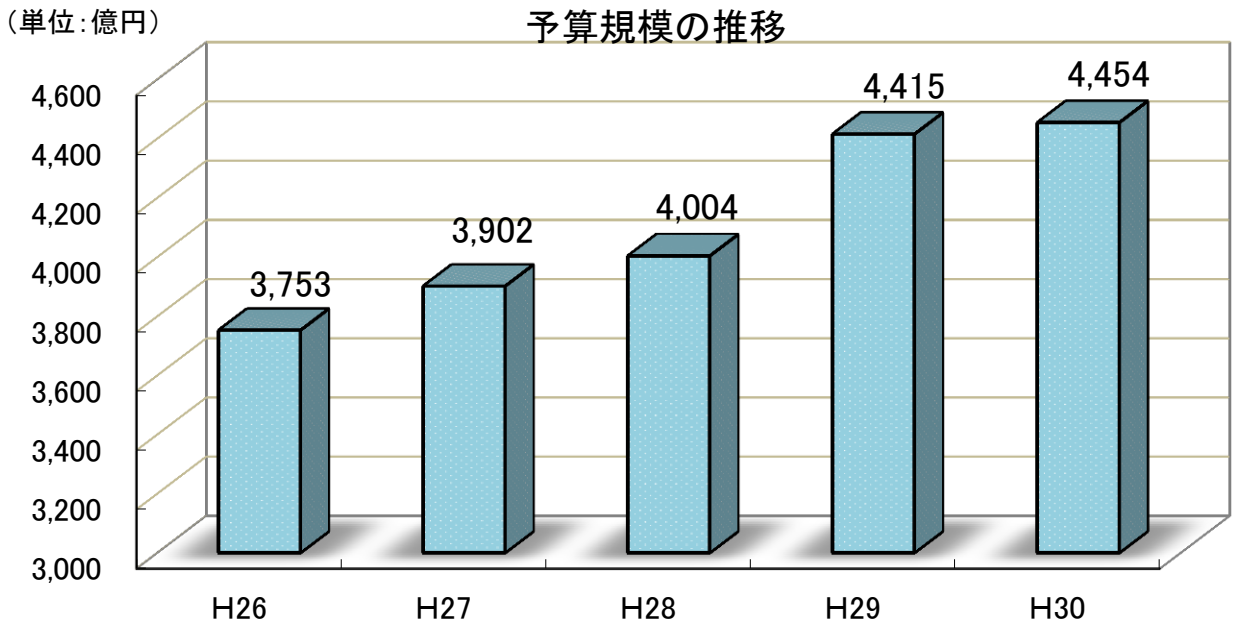
一般会計予算の規模は4,454億円で、前年度に比べ39億円、0.9%の増となっています。

特別会計14会計は、国民健康保険事業特別会計で、都道府県が財政運営の責任主体となる広域化に伴い、県内市町村の財源調整機能を都道府県が担うことにより共同事業拠出金などが減額となること、また、公債管理特別会計で、償還元金が減額になることなどから、合計3,569億円で、前年度に比べ234億円、6.2%の減となっています。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた全会計の予算規模は8,902億円で、前年度に比べ192億円、2.1%の減となっています。

（３）一般会計予算

平成30年度の一般会計予算は、子ども・子育て支援給付費や障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算規模は4,454億円、前年度に比べ39億円の増で、過去最大の規模となりました。



① 歳入

○ 一般会計の平成30年度歳入予算の内訳は、次のとおりです。

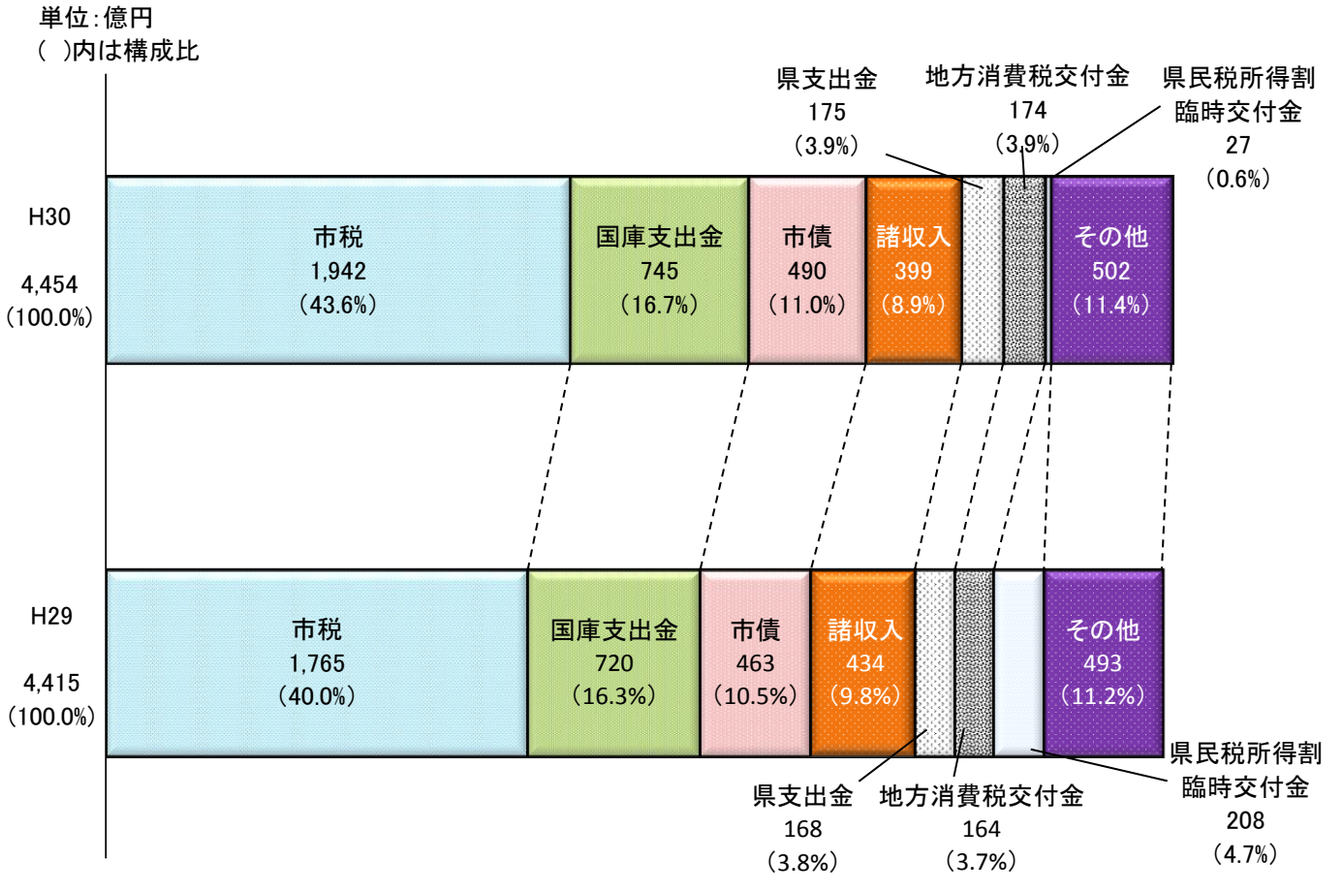
○ 市税は、評価替えなどにより固定資産税が減額となるものの、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲により、個人市民税の税率が変更となり、市民税が増額となることなどから、予算額は1,942億円、構成比は43.6% となり、前年度に比べ177億円、10.0%の増となっています。

○ 国庫支出金は、認可保育施設への入所児童数の増に伴い子ども・子育て支援給付費収入が増額となるほか、中央星久喜町線整備の進捗に伴い交通安全施設整備費収入が増額となることなどから、予算額は745億円、構成比は16.7%となり、前年度に比べ25億円、3.5%の増となっています。

○ 市債は、稲毛海浜公園施設のリニューアルや道路新設改良に係る建設事業債が増額になることなどから、予算額は490億円、構成比は、11.0%となり、前年度に比べ27億円、5.8%の増となっています。

○ 諸収入は、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金収入が減額となることなどから、予算額は399億円、構成比は8.9%となり、前年度に比べ35億円、8.1%の減となっています。

○ 県民税所得割臨時交付金は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源移譲により交付金から市税に変更となることから、予算額は27億円、構成比は0.6%となり、前年度に比べ181億円、86.8%の減となっています。



○ 消費税率引上げに伴う「増収分」の使い道について

平成26年4月より消費税率が5%から8%（国6.3%、地方1.7%）に引上げられ、引き上げに伴う増収分は、地方税法に基づき社会保障に関する経費に活用することとされました。

千葉市の平成30年度当初予算では、税率引き上げに伴う増収額は、67億4,000万円となり、社会保障に関する経費759億8,200万円（一般財源分）の一部として活用しています。

なお、主な施策として、子ども・子育て支援新制度給付対象施設の整備、生活支援コーディネーターの配置強化、禁煙の支援に要する財源のほか、社会保障関係経費の自然増などの財源として活用しています。

地方消費税交付金　173億4,500万円

うち消費税引き上げに伴う増収額　67億4,000万円

社会保障に関する経費　759億8,200万円（一般財源）

主な施策

児童福祉

- ○子ども･子育て支援給付
- ○子ども･子育て支援新制度給付対象施設の整備【拡充】…整備か所:48か所
- ○子どもルームの整備【拡充】
  …整備か所:8か所、実施設計:1か所
- ○里親制度の推進【拡充】

高齢者福祉

- ○生活支援コーディネーターの配置強化【拡充】
  …地域の支え合い活動を支援するコーディネーターを中央区でモデル的に増員

障害者福祉

- ○障害者介護給付、障害児通所給付
  …障害者や障害児のサービス利用に係る費用の一部を市が負担

健康増進対策

- ○禁煙の支援【新規】
  …子どもや妊婦への受動喫煙による健康被害を防止するため、禁煙治療費の一部を助成

② 歳出

（ア）目的別

○ 一般会計の平成30年度歳出予算の目的別内訳は、次のとおりです。

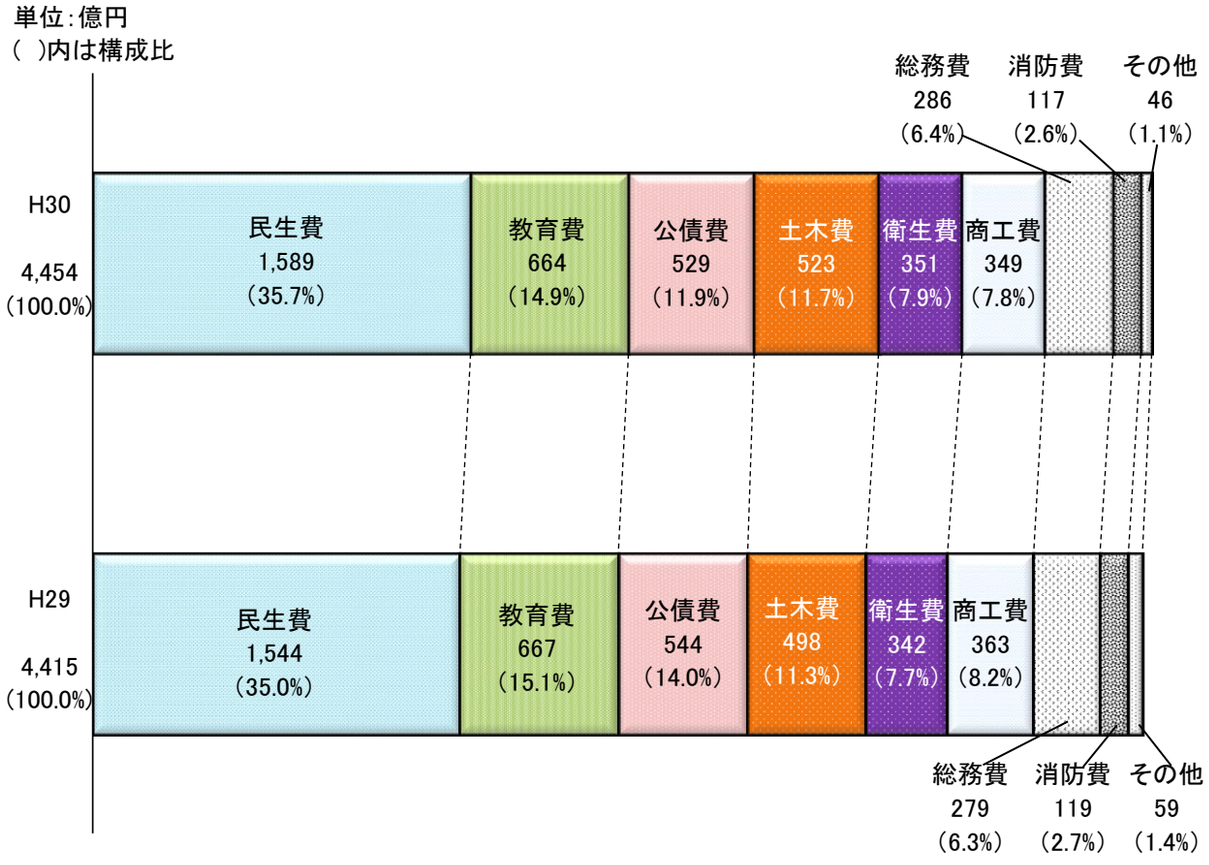
○ 民生費は、広域化に伴う公費拡充により国民健康保険事業繰出金が減額となるものの、子ども・子育て支援給付費や障害者介護給付等事業費が増額となることなどから、予算額は1,589億円、構成比は35.7％となり、前年度に比べ45億円、2.9％の増となっています。

○ 教育費は、小学校英語教育の充実に係る経費が増額となるものの、国の補正予算により平成29年度に前倒しして実施することに伴い学校施設環境整備費が減額となることなどから、予算額は664億円、構成比は14.9％となり、前年度に比べ3億円、0.5％の減となっています。

○ 土木費は、稲毛海浜公園施設のリニューアル経費や交通安全施設整備費が増額となることなどから、予算額は523億円、構成比は11.7％となり、前年度に比べ25億円、5.0％の増となっています。

○ 衛生費は、千葉県からの事務移譲に伴い指定難病助成事業費が増額となることなどから、予算額は351億円、構成比は7.9％となり、前年度に比べ9億円、2.7％の増となっています。

○ 商工費は、産業用地整備支援事業費が増額となるものの、融資残高の減に伴い中小企業資金融資預託金が減額となることなどから、予算額は349億円、構成比は7.8％となり、前年度に比べ14億円、3.8％の減となっています。



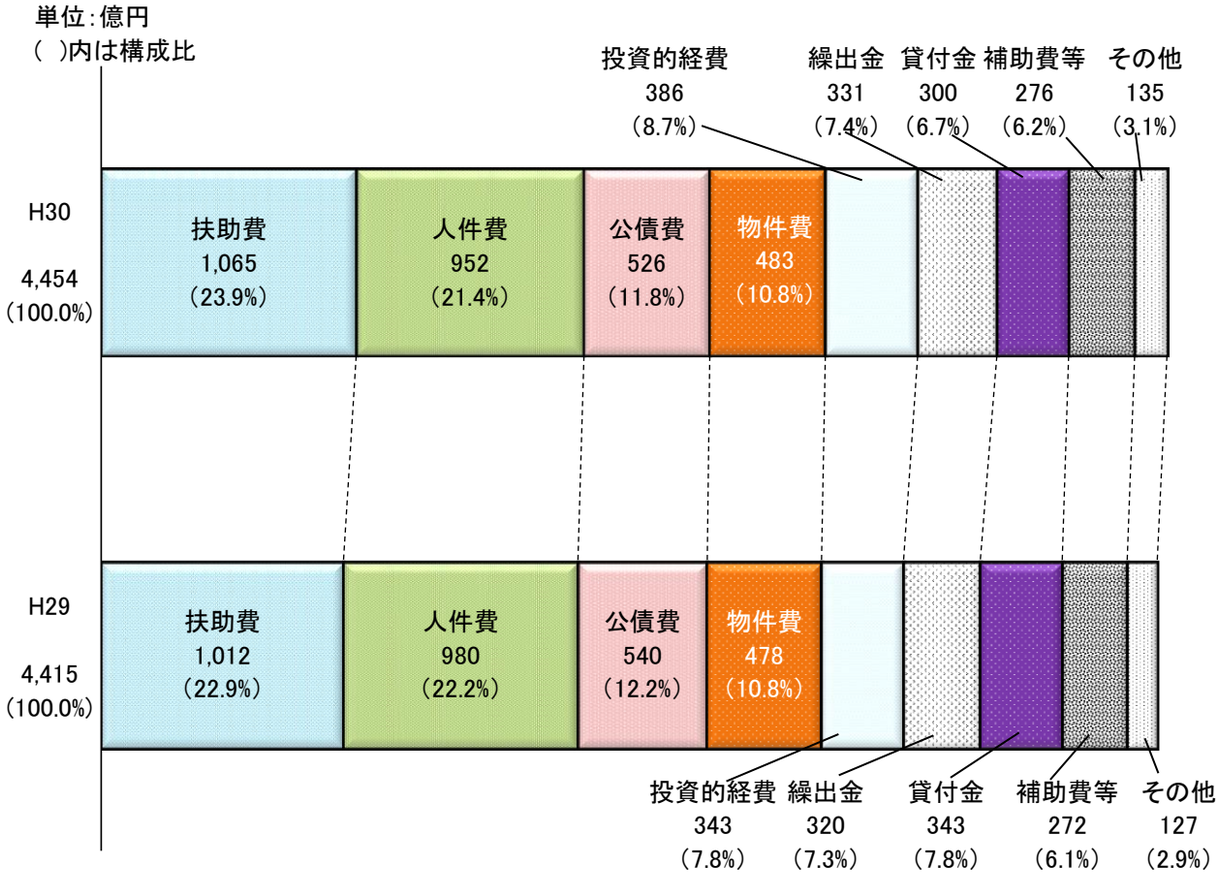
（イ）性質別

○ 一般会計の平成30年度歳出予算の性質別内訳は、次のとおりです。

○ 扶助費は、子ども・子育て支援給付費が増額となることなどから、予算額は1,065億円、構成比は23.9％となり、前年度に比べ53億円、5.2％の増となっています。

○ 人件費は、退職手当が減額となることなどから、予算額952億円、構成比は21.4％となり、前年度に比べ27億円、2.8％の減となっています。

○ 公債費は、償還元金及び利子の減により、予算額は526億円、構成比は11.8％となり、前年度に比べ14億円、2.6%の減となっています。



③ 市債残高見込み（一般会計）

平成30年度末の一般会計の市債残高は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い、臨時財政対策債が増額となるため、前年度を上回る6,981億円の見込みとなりました。

（単位：億円）

	H29年度末（A）	H30年度発行	H30年度償還	H30年度末（B）	増減額（B）－（A）
一般会計	6,955	490	464	6,981	26
（参考）全会計	10,052	1,128	1,142	10,038	△ 14

第４部　財政健全化への取組み

第３期財政健全化プラン（平成30年度～平成33年度）

①　策定の趣旨

健全化判断比率等の各種指標が着実に改善し、財政危機状態は脱したものの（H29.9「脱・財政危機」宣言解除）、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、今後も財政健全化を推進していくとともに、本市の持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進していきます。

②　財政健全化の対策（主要目標）

将来にわたり持続可能な財政構造を確立する上で大きな影響を与える主要債務総額を第２期財政健全化プランに引き続き主要目標とします。

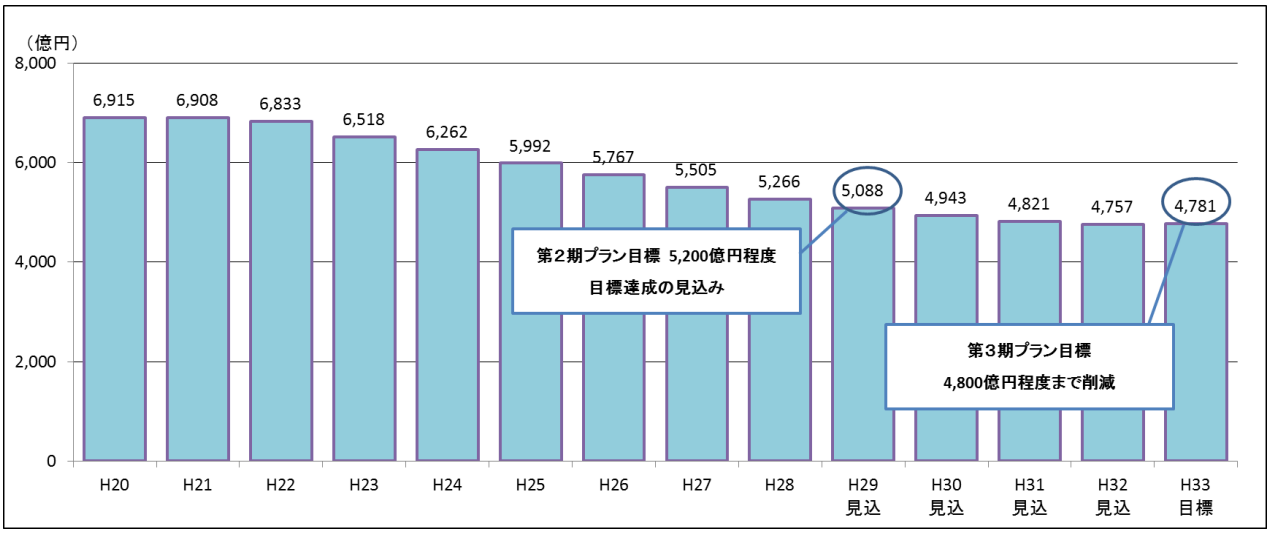
主要債務総額の削減目標

平成３３年度末に４，８００億円程度まで削減する

次の４項目の合計が主要債務総額です。

・建設事業債等残高（普通会計）　　・債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
・基金借入金残高　　・国民健康保険事業累積赤字額

【主要債務総額の推移】



③　財政健全化の対策（数値目標）

数値目標は下表のとおりです。

項目	数値目標	参考 （H28の状況）
主要債務総額の削減 （再掲）	4,800億円程度まで削減	5,266億円

適正規模の市債発行		建設事業債（普通会計）発行額を計画期間4年間で1,200億円以内	232億円
基金からの借入金の返済		計画期間内で40億円を返済	10億円返済
実質公債費比率の抑制		計画期間内に14%未満に低減 （県費移譲がない時の16%程度に相当）	17.3%
将来負担比率の低減		計画期間内に150%未満に低減 （県費移譲がない時の160%程度に相当）	186.2%
徴収率	市税	98.1%	97.0%
	国民健康保険料	78.9%	76.7%
	介護保険料	97.3%	96.8%
	保育料	単年度ごとに設定（H30:96.4%）	95.8%
	住宅使用料	89.0%	84.9%
	下水道使用料	98.5%	95.4%

④　将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指して

本市は、これまでの財政健全化の成果を維持し、持続的発展につながる未来への投資については財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指していきます。

今後は、新庁舎や新清掃工場の建設など、一時的な市債発行額の増加は避けて通れない状況にありますが、こうした長期的な財政運営に与える影響を踏まえるとともに、将来負担の低減につながる工夫として、交付税措置のある市債を積極的に活用していきます。

参考資料（経年推移）

本資料における各数値について、過去５年間の推移は次表のとおりです。

○決算規模等（P.10～11）　※企業会計除く

（単位:億円）

		H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	歳入	3,691	3,640	3,794	3,924	4,039
	歳出	3,674	3,610	3,761	3,848	3,986
	実質収支	12	28	30	45	48
特別会計	歳入	3,136	3,248	3,366	3,762	3,396
	歳出	3,241	3,329	3,428	3,823	3,430
	実質収支	▲ 111	▲ 81	▲ 62	▲ 61	▲ 34
	うち国民健康保険事業	▲ 116	▲ 99	▲ 85	▲ 77	▲ 55
合計	歳入	6,828	6,888	7,160	7,686	7,436
	歳出	6,915	6,938	7,189	7,671	7,416
	実質収支	▲ 99	▲ 53	▲ 32	▲ 15	15

○一般会計決算：歳入（P.12）

（単位:億円）

	H24	H25	H26	H27	H28
市税	1,690 (45.8%)	1,721 (47.3%)	1,750 (46.1%)	1,755 (44.7%)	1,767 (43.7%)
国庫支出金	506 (13.7%)	546 (15.0%)	597 (15.7%)	623 (15.9%)	647 (16.0%)
諸収入	495 (13.4%)	385 (10.6%)	386 (10.2%)	398 (10.2%)	423 (10.5%)
市債	404 (11.0%)	400 (11.0%)	398 (10.5%)	399 (10.2%)	411 (10.2%)
地方消費税交付金	92 (2.5%)	92 (2.5%)	109 (2.3%)	176 (4.5%)	160 (4.0%)
県支出金	122 (3.3%)	111 (3.1%)	124 (3.3%)	152 (3.9%)	155 (3.8%)
その他	307 (8.3%)	305 (8.3%)	342 (9.0%)	421 (10.6%)	476 (11.8%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計決算：歳出（目的別）（P.13）

（単位:億円）

	H24	H25	H26	H27	H28
民生費	1,236 (33.6%)	1,284 (35.6%)	1,371 (36.4%)	1,448 (37.6%)	1,536 (38.5%)
公債費	568 (15.5%)	559 (15.5%)	567 (15.1%)	572 (14.9%)	552 (13.8%)
土木費	403 (11.0%)	417 (11.5%)	448 (11.9%)	418 (10.9%)	454 (11.4%)
商工費	420 (11.4%)	323 (8.9%)	328 (8.7%)	351 (9.1%)	356 (8.9%)
総務費	293 (8.0%)	311 (8.6%)	301 (8.0%)	321 (8.4%)	334 (8.4%)
衛生費	274 (7.5%)	270 (7.5%)	305 (8.1%)	294 (7.6%)	300 (7.5%)
教育費	296 (8.0%)	284 (7.9%)	282 (7.5%)	275 (7.1%)	286 (7.2%)
消防費	139 (3.8%)	108 (3.0%)	104 (2.8%)	111 (2.9%)	117 (3.0%)
その他	45 (1.2%)	54 (1.5%)	55 (1.5%)	58 (1.5%)	51 (1.3%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計決算：歳出（性質別）（P.14）

（単位:億円）

	H24	H25	H26	H27	H28
扶助費	809 (22.0%)	837 (23.2%)	890 (23.6%)	949 (24.6%)	1,004 (25.2%)
公債費	566 (15.4%)	557 (15.4%)	565 (15.0%)	570 (14.8%)	549 (13.8%)
人件費	567 (15.4%)	551 (15.2%)	548 (14.6%)	541 (14.1%)	538 (13.5%)
物件費	411 (11.2%)	429 (11.9%)	451 (12.0%)	457 (11.9%)	474 (11.9%)
投資的経費	327 (8.9%)	305 (8.5%)	316 (8.4%)	316 (8.2%)	358 (9.0%)
投資及び出資金・貸付金	395 (10.8%)	299 (8.3%)	308 (8.2%)	324 (8.4%)	342 (8.6%)
繰出金	254 (6.9%)	274 (7.6%)	278 (7.4%)	300 (7.8%)	304 (7.6%)
補助費等	265 (7.2%)	263 (7.3%)	280 (7.4%)	280 (7.3%)	277 (6.9%)
その他	80 (2.2%)	95 (2.6%)	125 (3.4%)	111 (2.9%)	140 (3.5%)

※下段は全体に占める構成比

○健全化判断比率等（P.16～17）

（単位:%）

		H24	H25	H26	H27	H28
健全化判断比率	実質赤字比率	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	連結実質赤字比率	2.59 (20/20)	0.83 (20/20)	発生なし (－)	発生なし (－)	発生なし (－)
	実質公債費比率	19.5 (20/20)	18.4 (20/20)	18.4 (20/20)	18.0 (20/20)	17.3 (20/20)
	政令市平均	10.8	10.4	10.2	9.8	9.4
	将来負担比率	261.1 (20/20)	248.0 (20/20)	231.8 (20/20)	208.7 (18/20)	186.2 (17/20)
	政令市平均	125.9	116.6	112.8	107.4	101.7
資金不足比率		発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	病院事業 0.1

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。
※実質赤字比率は、H20・21に京都市のみ発生している。
※連結実質赤字比率は、千葉市以外では、H20～22に京都市のみ発生している。

○将来負担（P.19～20）

（単位:億円）

		H24	H25	H26	H27	H28
市債残高（全会計）		10,581	10,453	10,314	10,181	10,061
	うち普通会計	7,369	7,313	7,239	7,151	7,087
債務負担行為支出予定額（建設事業分）（全会計）		437	375	318	240	193
	うち普通会計	415	360	310	237	191
基金残高		1,030	1,205	1,307	1,363	1,475
	財政調整基金	21	37	37	54	71
	市債管理基金	912	1,069	1,134	1,159	1,230
	その他の基金	97	99	136	150	174
基金借入金残高		312	312	307	297	287
	市債管理基金	247	247	242	232	222
	その他の基金	65	65	65	65	65

○財政比較分析（財政指標）（P.22～23）

	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率（%）	97.5 (15/20)	95.5 (11/20)	97.4 (12/20)	95.7 (10/20)	96.1 (11/20)
政令市平均（%）	94.7	94.6	95.7	94.8	96.9
財政力指数	0.95 (6/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)	0.95 (5/20)
政令市平均	0.83	0.84	0.85	0.86	0.87

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○財政比較分析（普通会計・市民1人あたり）（P.24～27）

（単位:千円）

	H24	H25	H26	H27	H28
市税収入	176 (6/20)	179 (6/20)	182 (6/20)	182 (6/20)	183 (6/20)
政令市平均	171	172	176	176	177
市税徴収率（%）	93.6 (19/20)	94.6 (18/20)	95.7 (17/20)	96.4 (16/20)	97.0 (15/20)
政令市平均（%）	95.8	96.3	96.9	97.3	97.7
人件費	59 (5/20)	57 (6/20)	57 (5/20)	56 (5/20)	56 (5/20)
政令市平均	65	62	63	64	63
扶助費	84 (6/20)	87 (6/20)	92 (6/20)	98 (6/20)	104 (6/20)
政令市平均	106	108	114	118	123
公債費	61 (14/20)	60 (12/20)	60 (14/20)	61 (13/20)	58 (13/20)
政令市平均	56	56	55	56	55
投資的経費	35 (3/20)	33 (2/20)	33 (1/20)	33 (1/20)	37 (2/20)
政令市平均	54	57	59	56	56
市債残高	769 (15/20)	762 (15/20)	752 (15/20)	741 (14/20)	734 (15/20)
政令市平均	619	624	631	633	632
債務負担行為支出予定額	109 (16/20)	98 (15/20)	92 (14/20)	113 (19/20)	99 (12/20)
政令市平均	77	82	79	88	92

※（　）は政令市中の順位、政令市平均は千葉市を除く平均とした。

○予算規模（P.31～32）　※企業会計除く

（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	3,753	3,902	4,004	4,415	4,454
特別会計	3,390	3,805	3,494	3,804	3,569
合計	7,143	7,707	7,498	8,219	8,023

○一般会計予算：歳入（P.33）

（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
市税	1,755 (46.8%)	1,737 (44.5%)	1,754 (43.8%)	1,765 (40.0%)	1,942 (43.6%)
国庫支出金	547 (14.6%)	567 (14.6%)	606 (15.1%)	720 (16.3%)	745 (16.7%)
市債	422 (11.2%)	434 (11.1%)	411 (10.3%)	463 (10.5%)	490 (11.0%)
諸収入	406 (10.8%)	421 (10.8%)	445 (11.1%)	434 (9.8%)	399 (8.9%)
県支出金	134 (3.6%)	153 (3.9%)	152 (3.8%)	168 (3.8%)	175 (3.9%)
地方消費税交付金	108 (2.9%)	165 (4.2%)	193 (4.8%)	164 (3.7%)	174 (3.9%)
地方交付税	60 (1.6%)	73 (1.9%)	94 (2.4%)	115 (2.6%)	127 (2.9%)
使用料及び手数料	87 (2.4%)	113 (2.9%)	116 (2.9%)	116 (2.6%)	114 (2.5%)
県民税所得割臨時交付金	－ －	－ －	－ －	208 (4.7%)	27 (0.6%)
その他	234 (6.1%)	239 (6.1%)	233 (5.8%)	262 (6.0%)	261 (6.0%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計予算：歳出（目的別）（P.35）

（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
民生費	1,375 (36.6%)	1,440 (36.9%)	1,499 (37.4%)	1,544 (35.0%)	1,589 (35.7%)
教育費	245 (6.5%)	259 (6.6%)	283 (7.1%)	667 (15.1%)	664 (14.9%)
公債費	572 (15.2%)	577 (14.8%)	559 (14.0%)	544 (12.3%)	529 (11.9%)
土木費	462 (12.3%)	462 (11.8%)	476 (11.9%)	498 (11.3%)	523 (11.7%)
衛生費	288 (7.7%)	309 (7.9%)	319 (8.0%)	342 (7.7%)	351 (7.9%)
商工費	346 (9.2%)	352 (9.0%)	379 (9.5%)	363 (8.2%)	349 (7.8%)
総務費	300 (8.0%)	324 (8.3%)	309 (7.7%)	279 (6.3%)	286 (6.4%)
消防費	107 (2.9%)	115 (3.0%)	123 (3.1%)	119 (2.7%)	117 (2.6%)
その他	58 (1.6%)	64 (1.7%)	57 (1.3%)	59 (1.4%)	46 (1.1%)

※下段は全体に占める構成比

○一般会計予算：歳出（性質別）（P.36）

（単位:億円）

	H26	H27	H28	H29	H30
扶助費	877 (23.3%)	908 (23.3%)	968 (24.2%)	1,012 (22.9%)	1,065 (23.9%)
人件費	550 (14.7%)	560 (14.3%)	563 (14.0%)	980 (22.2%)	952 (21.4%)
公債費	569 (15.2%)	574 (14.7%)	556 (13.9%)	540 (12.2%)	526 (11.8%)
物件費	461 (12.3%)	488 (12.5%)	498 (12.4%)	478 (10.8%)	483 (10.8%)
投資的経費	320 (8.5%)	356 (9.1%)	383 (9.6%)	343 (7.8%)	386 (8.7%)
繰出金	286 (7.6%)	301 (7.7%)	308 (7.7%)	320 (7.3%)	331 (7.4%)
貸付金	313 (8.3%)	320 (8.2%)	342 (8.5%)	343 (7.8%)	300 (6.7%)
補助費等	281 (7.5%)	291 (7.5%)	278 (6.9%)	272 (6.1%)	276 (6.2%)
その他	96 (2.6%)	104 (2.7%)	108 (2.8%)	127 (2.9%)	135 (3.1%)

※下段は全体に占める構成比

財政関係資料について

本資料をはじめとした財政関係資料は、千葉市ホームページでも掲載しています。

○千葉市ホームページアドレス

http://www.city.chiba.jp/

○本資料の検索方法

千葉市トップページ右上の「組織から探す」をクリック
→ 市の組織から「財政局」をクリック
→ 財政局トップページの「財政課」をクリック
→ 財政課トップページの「千葉市財政の概要」をクリック

○その他の掲載資料

・千葉市の財政について
（みんなの財政、予算、決算、健全化判断比率等、財政状況の公表　など）
・財政健全化へ向けて
（「脱・財政危機」宣言、財政健全化に関わる計画　など）
・その他
（補助金の適正化　など）

みなさまの想いを千葉市へ

～千葉市ふるさと応援寄附金のご案内～

千葉市では、本市にご縁のあった方、「千葉市を応援したい」という、みなさまからのお気持ちを「千葉市ふるさと応援寄附金」として広く受け付けております。
みなさまのまちづくりへの想いをかたちにできるよう、多彩な寄附メニューをご用意しております。そして、いただいたご寄附をどのように活用させていただいたか、寄附者のみなさまへご報告しております。

注目事業（寄附メニュー）

ボッチャ（パラスポーツ）の競技用具を各区の拠点スポーツ施設に整備します

目標額　150万円

ZOZOマリンスタジアムの施設整備を行います

目標額　900万円

動物公園でライオンやレッサーパンダなどの動物の餌購入や園内の環境整備を行います

目標額　130万円

その他にも保健福祉分野、教育分野、文化・スポーツ、みどり・環境、都市の魅力、区の特色ある取組みなど、幅広い分野で寄附を受け入れています。

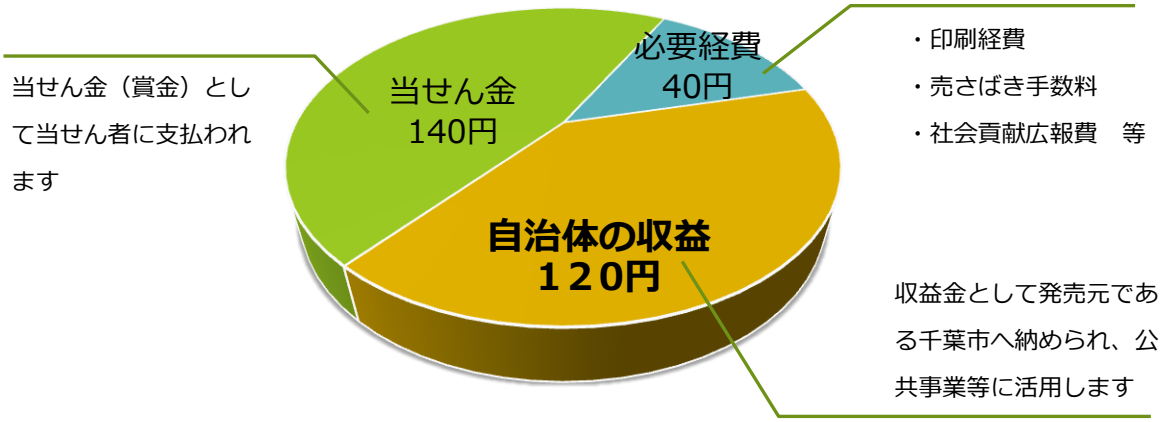
お問い合わせ　千葉市財政局財政部資金課（TEL　043-245-5078）

千葉市ふるさと応援寄附金　検索

携帯電話・スマートフォン用
QR コードはこちら→

宝くじの収益金は地域社会に役立てられています

宝くじ（1枚300円）の中身



宝くじは都道府県と政令指定都市が発売しており、1枚300円の宝くじのうち、賞金や経費等を除いた４割に相当する120円は、宝くじを販売した売場のある自治体の収入となります。

平成28年度は、約27億円の収益金が本市に納められました。

宝くじの収益金は、国際交流推進、情報化推進、芸術文化振興、環境保全、国土保全、災害対策等の事業に活用しており、宝くじを購入した方に夢や楽しみを与えるとともに、皆さんの身近な生活で役立っています。

宝くじは、ぜひ市内でお買い求めください。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

平成30年7月
千葉市財政の概要
（平成28年度決算・平成30年度当初予算）

千葉市中央区千葉港1番1号
千葉市財政局財政部財政課
電話　043（245）5077